

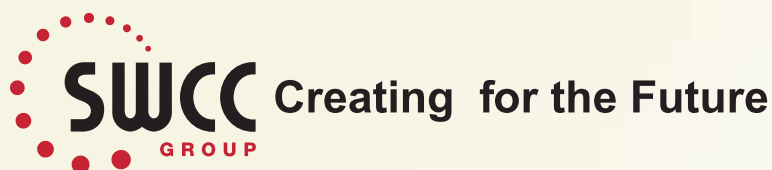
昭和電線グループレポート

統合報告書

2020



すべては、信頼という名のもとに。



経営理念

「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。」

- 昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じて、お客さまとの「信頼」を深めるよう努めます。
- 昭和電線グループは、健全な事業活動を通じて、従業員、お客さま、株主、地域社会のみなさまに「信頼」される企業価値を創造します。
- 昭和電線グループは、法令を遵守し、安全と地域環境への配慮を優先し、「信頼」される行動をひろげます。

ステートメント

「Creating for the Future」

昭和電線グループは、より良い未来に向かって新しい価値を創造していきます。

- お客さまの信頼を高める製品・サービスを創造します。
- 地球環境に優しい製品を創造します。
- 健全な事業活動を通じて信頼される企業価値を創造します。

昭和電線グループ経営方針

昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、以下の経営方針を定め、取り組んでいます。

1. 顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。
2. 国内外の法令、規則を遵守するとともに、倫理に基づく社会的良識をもって行動する。
3. 人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。
4. 公正、透明、自由な競争に基づく企業活動を行い、適正な利益を確保する。
5. 政治、行政および地域社会との健全かつ正常な関係を維持する。
6. 企業情報を適時適切に開示し、株主はもとより広く社会へ企業広報を行うとともに、情報の入手、利用、開示には厳正な管理を行う。
7. 環境問題への取り組みが企業活動に必須の要件であることを認識し、豊かで健康な環境づくりに努める。
8. 良識ある企業活動を行い、反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 国際社会の一員として、現地の文化および慣習を尊重して企業活動を行い社会貢献に努める。



CONTENTS

昭和電線グループのこれまでとこれから

- 03 沿革 昭和電線グループの歩み
- 05 4つの事業フィールド

信頼と技術を磨き、成長を実現する戦略

- 07 トップメッセージ
- 13 価値創造のプロセス
- 15 財務/非財務ハイライト
- 17 昭和電線グループの成長戦略
 - エネルギー・インフラ事業セグメント
 - 19 通信・産業用デバイス事業セグメント
 - 21 電装・コンポーネンツ事業セグメント
 - 23 新規事業セグメント
- 25 特集：新規事業創出

事業基盤構築のための取り組み

- 27 昭和電線グループCSRの取り組み
- 29 環境への取り組み
 - 環境マネジメント
 - 30 環境自主行動計画
 - 31 環境中長期目標、トピックス
- 33 社会との関わり
 - お客様との関わり(品質マネジメント)
 - 35 お取引先様との関わり(調達ガイドライン)
 - 36 株主・投資家との関わり
 - 37 従業員との関わり(人権・雇用)
 - 40 従業員との関わり(安全衛生活動)
 - 41 地域との関わり
- 42 コーポレート・ガバナンス
- 46 社外取締役メッセージ
- 47 リスクマネジメント
- 49 マネジメントチーム(役員紹介)

財務・会社情報セクション

- 51 経営成績および財務分析
- 55 会社情報
- 56 株式・投資家情報

編集方針

本報告書では、豊かな人間社会の実現に向け、昭和電線グループが事業活動を通じて提供する中長期的な価値について、ステークホルダーの皆さまにご報告します。

- 事業活動では、昭和電線グループの4セグメント（エネルギー・インフラ事業、通信・産業用デバイス事業、電装・コンポーネンツ事業、新規事業）の代表製品および新技術開発について紹介しています。それぞれのセグメントで、環境にやさしい商品についても紹介しています。
- CSRの取り組みは、JIS Z 26000を参照し、社会的責任として企業が取り組むべき七つの中核主題を骨格に、E (Environment)、S (Social)、G (Governance) を切り口に報告しています。また、それぞれの取り組みとSDGs（持続可能な開発目標）との関連性を明確にしています。

■ 統合報告書の対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）
ただし、一部には過去および直近の活動が含まれます。

■ 統合報告書の対象範囲

昭和電線ホールディングス株式会社、連結子会社（国内14社^(※)、海外7社）および持分法適用会社（海外4社）
（※）2020年度に解散、合併により消滅した2社を含む。

■ 参考にしたガイドライン

- IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- (一財)日本規格協会「JIS Z 26000：2012社会的責任に関する手引」

■ 発行年月

2020年9月(次回発行予定：2021年9月)

■ その他

会社案内、有価証券報告書などの企業情報は、ホームページでご覧いただけます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SWCCグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援する活動に取り組んでいます。

沿革 昭和電線グループの歩み

創業から培ってきた多様な技術と製品 昭和電線グループの変化と挑戦はこれからも続く

「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます」の経営理念のもと、1936年の創業以来電線・ケーブルを中心とした製品を世の中に送り出してきました。

この開発の中で培ってきた「ゴム」「プラスチック」「金属」を中心とした素材、電気や振動、熱をコントロールする部品の設計開発を通して、インフラ、通信、免制震などの分野で多岐にわたる製品を生み出し、社会のさまざまなところで使われています。

この技術を活かし、事業活動を通じて持続可能な社会に貢献する企業グループとして発展していくことを目指し、昭和電線グループはこれからの新しい時代も大きく飛躍を遂げていきます。

1936

「昭和電線電纜株式会社」設立
(東京電気株式会社：
現 株式会社東芝より分離設立)

1937

神奈川県川崎市にて操業開始
(裸銅線の製造販売開始)

英文商標を登録

(SWCCブランドの確立)



1936~

- ドイツ、ポーランド侵攻。
第2次世界大戦勃発
- 盧溝橋事件をきっかけに
日中戦争が勃発

1938

電力ケーブル・
通信ケーブルの製造販売開始



1947

防振ゴム台の製造販売開始

1949

東京証券取引所に株式上場

ホルマールエナメル線

「ショウメックス」の工業化に成功

1940~

- 日独伊三国同盟調印
- 太平洋戦争開戦/終戦
- 財閥解体指令
- 新憲法公布
- 朝鮮戦争勃発
- 民間ラジオ放送開始
- 日本、国連加盟

1951

米国GE社と技術援助契約を締結
(ホルマールエナメル線・電力ケーブル)

1959

東京芝浦電気株式会社
(現 株式会社東芝)と
400kV級OFケーブル用
変圧器直結型終端箱を開発

1961

相模原工場操業開始
(通信ケーブル生産開始)

1967

CATV用同軸ケーブルの
製造販売開始

1960~

- カラーテレビ本放送開始
- 東海道新幹線開業
- 東京オリンピック開催
- アポロ11号、月面着陸成功

1968

三重工場操業開始
(巻線生産開始)

1969

ディップ・フォーミング・システムによる
銅荒引線の製造開始



1971

川崎工場に高さ75m
VCVタワーが完成



1970~

- 大阪万博開催
- 沖縄返還
- 円、変動相場制に移行
- オイルショック

1972

仙台工場操業開始
(アルミ電線生産開始)



1976

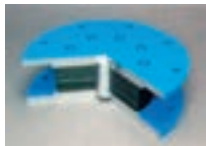
日本国有鉄道磁気浮上車用
超電導線を納入

1979

電子複写機用ヒートローラの
製造販売開始

1986

免震アイソレータを初納品



1987

相模原事業所に
交流2000kV密閉型試験用変圧器導入
(2010年未来技術遺産登録)



1990

海老名工場操業開始
(ヒートローラ生産開始)

- 日本人の平均寿命、世界一に
- 男女雇用機会均等法施行
- 平成改元
- 消費税導入
- 統一ドイツ誕生
- 湾岸戦争勃発
- ソ連崩壊
- 阪神・淡路大震災発生
- 地下鉄サリン事件
- 香港、中国に返還
- 長野冬季オリンピック開催
- ユーロ、11ヶ国で導入

1995

愛知工場操業開始
(電力ケーブル生産開始)



1996

中国浙江省に合併会社
「嘉興昭和機電有限公司」設立

1997

ISO9001認証取得(全社)

1998

川崎事業所の生産部門全面移転

1999

ISO14001認証取得(全製造拠点)

2000

中国福建省に
「福清昭和成鴻電子有限公司」
(現 福清昭和精密電子有限公司) 設立

2001

「株式会社ユニマック」
(現 昭和電線ユニマック株式会社) 設立

中国上海市に
「昭和電線電纜(上海)有限公司」設立

2005

ベトナム ハノイ市に
「SWCC SHOWA(Vietnam)Co.,Ltd.」設立

- 9.11米国同時多発テロ事件
- イラク戦争
- SARS感染
- サブプライムローンによる世界同時不況

2011

中国 富通集团有限公司との
業務・資本提携



- 政権交代
- 東日本大震災発生
- 世界の人口70億人突破
- 令和改元

2017

川崎市川崎区に本社所在地変更



高機能無酸素銅線を
「MiDIP®(ミディップ)」
ブランドとして販売開始

2019

監査役会設置会社から
監査等委員会設置会社へ移行

事業セグメントを見直し
グループガバナンスを強化

4つの事業フィールド

国内外のインフラを支える

昭和電線グループはガバナンスを強化し、事業再構築や成長・新規事業の拡大、ポートフォリオの見直しを推進してまいります。

エネルギー・インフラ事業

昭和電線グループの中核を担う基盤事業。

コア技術のDNAを継承し、さらに豊かな社会基盤づくりを推進。



超高圧ケーブル、電力用機器部品 (SICONEX®)、架空送電線、産業用電線・ケーブル、消防用ケーブル、電設資材、免震・制振・防振

昭和電線グループの基盤事業であり、創業以来電線・ケーブルを中心とした製品を世の中に送り出し、世界のインフラを支えています。既存事業の拡大と次世代の価値創出に挑んでいく。それが、エネルギー・インフラ事業のミッションです。今後も独自技術、競争力のある製品により事業を取り巻く各種課題に応えるイノベーションを実現し、「ものづくり」を通じて社会に貢献していきます。

新規事業

成長市場をターゲットに、

社会イノベーションを力強く支える。



ワイヤレス給電コイル、車載アルミケーブル、ロボット用ケーブル、超電導製品、医療用部材

変化する社会を捉え、既存事業での新しいビジネスモデルの展開と新規製品・技術の開発を推進し、新たな価値創出に挑んでいく。次世代新幹線向けの製品拡充や、超電導製品の商用化に向けた取り組みを進めていき、他事業セグメントと連携しながら、既存の仕組みや慣習にとらわれることなく付加価値の高い製品とソリューションを開発し、昭和電線グループの新しい可能性を創っていきます。





昭和電線グループ

通信・産業用デバイス事業

高速大容量通信の時代を、
多彩なデバイスソリューションでリードする。



光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、LANケーブル、ワイヤハーネス、
複写機用ローラ・ベルト

変化が激しい情報通信の世界で、コミュニケーションの新たな
価値創出に挑んでいく。高速大容量化する情報通信のニーズに
応えていくことが通信・産業用デバイス事業のミッションです。
人と人、人とモノ、モノとモノがあらゆる場所につながる時代。
豊富な技術と経験を発揮しながら、多彩なデバイスソリューション
のさらなる高品質化、高付加価値化を推進し、つながる社会の
進化を支えていきます。

電装・コンポーネンツ事業

独自技術の強力な優位性を活かし、
世の中の進化を加速する。



高機能無酸素銅 (MiDIP®)、銅合金、各種巻線、リッツ線

高品質な性能を有する素材の技術を核に、成長市場における
圧倒的な地位確立に挑んでいく。それが電装・コンポーネンツ
事業のミッションです。今後も拡大する自動車や医療分野に
大きく関わり、国内マーケットのみならず海外に視野を広げて
製品競争力を一層強化していきます。グループ会社間で連携し、
クオリティ、コスト、スピードを三位一体で革新しながら、
お客様の期待と要望に応えていきます。

トップメッセージ



昭和電線ホールディングス株式会社
代表取締役社長 グループCEO

長谷川 隆子

「信頼」に根差した企業活動を継続し、さらなる価値創造に挑戦します。

事業環境の激しい変化が続く中、私たち昭和電線グループは中期経営計画にもとづく成長戦略を着実に遂行しています。ここではインタビューを通じて、私たちの想いと現在の営業状況、そして今後の展望をご説明させていただきます。

《経営理念およびステートメントの実践》

企業が存続する条件として「信頼」を重視

私は2018年6月に社長に就任し、今年で3年目に入ります。これまで毎年、株主総会の終了後に全国の製造拠点・営業拠点のすべてを回り、経営方針や事業計画について現場の社員と話し合い、メッセージを発信してきました。今年は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、厳しい営業状況が見込まれる中で、「苦しいときは経営理念に立ち返りましょう」というメッセージを発信しました。

私たちは「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。」を経営理念に定め、キャッチフレーズには「すべては、信頼という名のもとに。」を掲げています。いずれも「信頼」がキーワードであり、当社グループの存続条件として「信頼」を重視する姿勢を示しています。

当社グループは、電線・ケーブルを中心とする製品を製造し、世の中に提供しています。電力は人々の生活やあらゆる産業に不可欠な最重要インフラであり、電線・ケーブルはそれを支えるキーパーツです。電線・ケーブルを利用されるすべての人々、社会全体をお客様とする当社グループは、製品の品質維持に努め、世の中の信頼に応えることはもちろん、健全な事業活動を通じて、常に信頼される企業であることが責務として課せられているのです。

電力インフラのみならず、震災から建物を守る免震製品、自動車分野や医療分野の先進技術を支えるケーブル製品も、人々の命にかかわるものであり、その製造・供給には大きな

責任が伴うことを私たちは常に認識しています。同時に、社会に求められる当社事業の存在意義について、社員が誇りに感じる企業でありたいと思っています。

一方で私たちは、社会との信頼関係を維持しながらも、同じ場所にとどまり続けるのではなく、より良い未来に向かって新たな価値を創造し、常に前進していく必要があります。そうした想いを込めた言葉が、ステートメントとして掲げる「Creating for the Future」です。

顧客企業のさらなる発展に寄与する製品、地球環境の保全に貢献する製品など、新たな価値創造を通じて自らの企業価値も高め、豊かな未来を分かち合っていく。そうした企業姿勢を表したステートメントであり、また信頼の輪をより大きくひろげていくためにも、時代の変化に対応し、進化し続けなくてはいけないという認識を示しています。

経営学の大家として知られる故ピーター・ドラッカーが遺した「Change or Die(変革か、死か)」の言葉通り、私たちは現状に甘んじることなく、常に変革を進めなければ、やがては衰退への途を辿り、事業の存続が不可能となるでしょう。過去の実績にとらわれることなく、幅広い視野に立ち、より付加価値の高い製品・ソリューションを目指すことで、未来の可能性を拓いてまいります。

《現在の事業環境と2019年度の概況》

事業セグメントにもとづくグループ経営へ

当社グループの事業基盤は、建設分野、通信分野、電力分野の三つを柱としています。現在の事業環境を俯瞰すると、まず建設分野は、2020年に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた需要拡大がピークを過ぎ、平準に戻りつつある状況です。当社グループが提供するビル用電線や免震製品などは、引き続き一定の需要を維持していくと見ていますが、ピークアウトの中で収益性改善に向けた事業改革をいかに進めていくかが今後のテーマです。

電力分野は、国土強靱化の推進に伴う電力インフラ関連の需要が底堅く、引き続き拡大基調を維持しています。当社グループは、これらにかかわる各種電線のニーズを取り込むとともに、脱炭素化のための再生可能エネルギー連系事業に向けて、ビジネスモデルの強化を図ります。

通信分野は、5G(第5世代移動通信システム)のサービス開始が高い期待を集めているものの、米国・中国の覇権争いが市場に影を落とす中で、需要拡大には一定の時間がかかるものと見られています。一方、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐべく、企業のテレワーク導入や文部科学省が進めてきたGIGAスクール構想の前倒し、医療機関における遠隔医療の実施など、新しい生活様式への対応が社会全体に求められ、そこで通信環境の整備ニーズが高まっています。当社グループが製造する通信ケーブルやLANケーブル類についても、それらの設備投資の増加を取り込めるものと期待しています。

近年、こうした事業環境の変化が加速していく中で、当社グ

ループでは変化に対する柔軟性を備えるべく、さまざまな形で内部変革に取り組んできました。最も大きな内部変革は、2019年度より企業として事業を行う「縦串」の組織を、今までの製品群による区分から、「エネルギー・インフラ」「通信・産業用デバイス」「電装・コンポーネンツ」「新規」の新たな事業セグメントによる区分に改めたことです。同時に子会社20社についても、それぞれ社内で新たな事業セグメントの区分を適用しました。全社で「縦串」のラインを確立し、個社を中心としたグループ経営から、事業セグメントにもとづくグループ経営への転換を果たしたことで、高い柔軟性を備えた組織を実現するとともに、より効率的かつ一体感のある事業運営が可能となりました。また、これらの事業セグメントを束ねる横串機能としての本社部門も強化しました。

結果として2019年度の連結業績は、売上高が銅価格の下落を受けて減収となりましたが、利益面はエネルギー・インフラ事業の好調と通信・産業用デバイス事業の収益性改善が寄与し、期初の計画を大幅に上回る増益を確保しました。

ここに述べた内部変革による業務効率の改善効果に加え、各セグメント長を中心に、実務を担当する社員一人ひとりが収益の向上について課題を認識し、営業利益率やROIC(投下資本利益率)を意識した経営者目線で仕事に取り組んでくれたことが、好成果につながったものと捉えています。

なお2019年度は、事業ポートフォリオ再編の一環として、(株)フジクラとの合併会社である(株)ユニマックを株式取得により100%子会社化し(2019年10月1日より「昭和電線ユニマック(株)」に社名変更)、電装・コンポーネンツ事業の収益力強化に向けて、グループ内の体制を整備しました。また古河電気工業(株)との合併によるSFCC(株)を設立し(営業開始は2020年4月1日)、建設・電販市場向け汎用電線の販売部門を統合・拡充することで、今後の事業拡大への布石を打ちました。

2019年事業改革の概要

エネルギー・インフラ事業

- 古河電気工業との共同出資による建設用汎用電線の新販社設立
- ゴム線事業の売却を決定

通信・産業用デバイス事業

- ワイヤハーネス事業の構造変革(ダイジ解散決定と中国事業の拡充)
- 精密デバイスの拠点再編(国内開発強化と生産拠点の海外移転)

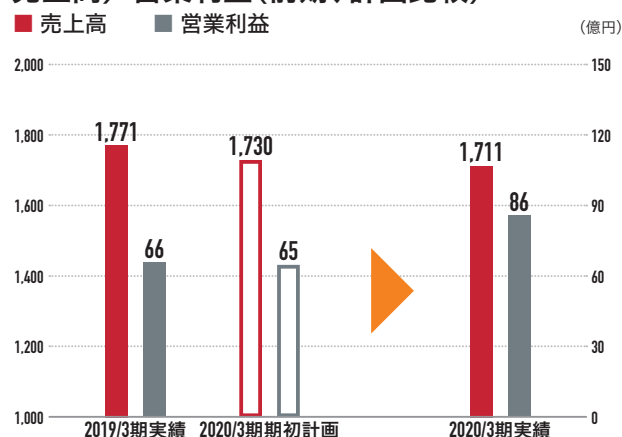
電装・コンポーネンツ事業

- 環境対応車へのシフトに伴う巻線会社体制の再構築
- 「MiDIP®」需要増に対応した生産効率化推進

新規事業

- 開発部門体制の変更
- ITを活用したスマートファクトリー構築の始動
- IT化するヘルスケア分野への新規製品開発強化

売上高／営業利益(前期、計画比較)



《中期経営計画の進捗と今後の展望》

コロナ禍を乗り越え、 目標達成を目指す

現在推進中の中期経営計画「Change SWCC2022」は、1年目の2018年度において策定当初の利益目標を前倒しで達成し、さらにその後、新たな事業セグメント体制に移行したことを踏まえ、2019年度を起点とするローリングプランを再策定したものです。本計画は「基盤事業の収益力強化」「新規事業の創出」「海外事業の新展開」を基本方針に掲げ、その遂行を通じて2022年度の連結業績における「売上高2,000億円」「営業利益100億円」「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」の達成を目指します。

前述の通り2019年度の業績は、期初計画を大きく超える増益となり、営業利益率はすでに5%に達しました。最終年度目標の達成に向けて順調な出足ですが、ローリング後2年目となる2020年度の業績は、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、一旦減益に転じると想定しています。

当社グループ事業において、同感染症が及ぼす影響を予測することは困難を極めました。施工現場の停滞や投資計画の抑制・見直しが生じる建設分野へのインパクトが大きく、通信分野への影響は比較的少ないながらも、複写機関連など海外顧客のサプライチェーンが一時寸断した一部製品へのインパクト

があると見ています。2020年度業績については、第1四半期を底に、第2四半期から徐々に回復に向かいながらも、第4四半期まで影響が残ると推定し、営業利益段階で前年度比約30%の減益となる見込みです。

しかし、建設・通信・電力の3本柱を持つ当社グループの基盤事業には、高い安定性があり、私たちは業務革新を進めていくことで収益力をさらに強化できると考えています。また本計画は、当初より2020年度における建設関連需要の一時減少とその後の回復を見込んでいます。足もとの実績は、2019年度における予想以上の成果からコロナ禍によるマイナス影響に転じながらも、2021年度から当初想定した回復基調に乗せていくことで、計画最終年度の業績目標を達成していこうという計画です。

一方、本計画における今後の投資については、2020年度から2022年度まで累計160億円以上を見込んでおりますが、これはコロナ禍の影響を勘案しながら実施していく予定です。当社グループは、引き続き営業キャッシュ・フローを着実に積み上げ、有利子負債の圧縮とD/Eレシオ水準の適正化、自己資本比率の向上など財務体質の健全化を図りながら、必要な成長投資を実行し、成果につなげていきます。

そして中期経営計画の残り3年間、私たちは先に述べました基盤事業の収益力強化と並行して、ワイヤハーネスや複写機用部品などの海外生産移管、モビリティ関連をはじめとする新規事業の開発体制強化、若手社員の発案・主導による茨城工場のスマートファクトリー化など、次の飛躍に向けた取り組みを着実に進めていきます。

Change SWCC2022施策

1 基盤事業の収益力強化

- 事業構造改革 → 国内生産体制の強靱化による収益力改善と安定製造
- 事業収益性評価 → ROIC経営導入による投下資本効率の改善
→ 低採算事業の対処と不採算事業の撤退
- グループ調達による集中購買と開発購買の推進
- AI、IoTを活用したスマートファクトリーの構築

2 新規事業の創出

- グループ横断の製販技プロジェクトチームによる新規事業の創出
- コアコンピタンス・要素技術の創出とニーズ発掘による新製品開発
- メーカー系IT企業で培ったIT技術によるDX[※]ソリューションの推進

3 海外事業の新展開

- ワイヤハーネス・電子ワイヤ事業、および銅・巻線事業の拡大
- 海外ガバナンス体制強化

※DXは、Digital Transformation/デジタル変革の略。

インフラを支え、社会の持続的発展に 貢献する企業であり続ける

中期経営計画「Change SWCC2022」2022年度業績目標

売上高	営業利益	営業利益率	ROE
2,000 億円	100 億円	5%以上	10%以上

中期経営計画 数値目標 (KPI)

(億円)

	2019年度 実績	2020年度 計画	2022年度 中期経営計画	VISION 2026
売上高	1,711	1,620	2,000	2,100
営業利益	86	60	100	150
経常利益	78	55	95	150
親会社株主に帰属する当期純利益	54	40	66	100
営業利益率	5.0%	3.7%	5%以上	7%以上
配当/配当性向	15円(8.2%)	15円(11.2%)	50円以上(約20%)	120円以上(約35%)
有利子負債	423	385	380以下	300以下
DEレシオ [*]	107%	90%	70%以下	40%以下
純資産	400	435	550以上	800以上
自己資本比率	32.3%	35.0%	38%以上	50%以上
ROE	14.7%	9.7%	10%以上	10%以上
ROIC	7.3%	5.1%	7%以上	9%以上

※DEレシオは自己資本で算出

《2026年度に向けた長期的な成長戦略》

売上構成の最適化を図り、 利益率を改善

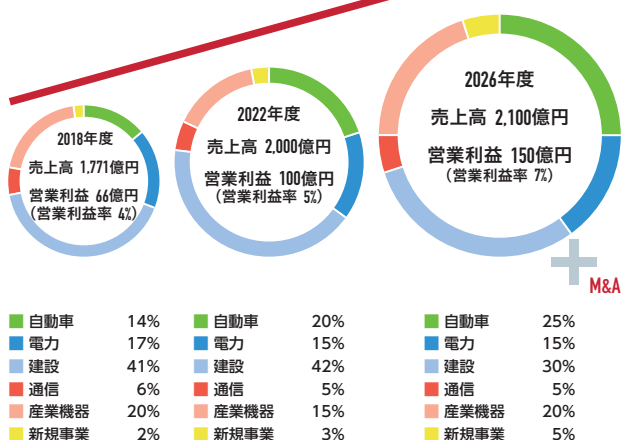
中期経営計画の策定に際し、私たちはより長期的な視点に立った成長戦略として、創立90周年を迎える2026年度に向けた「SWCC VISION2026」を掲げました。この長期ビジョンは、当社グループの2026年までにありたい姿を「環境に応じて変化し、企業価値を最大化できる企業」と定め、その実現に向けて「MISSION」「VISION」「VALUE」の三つから成る方向性を明確化したものです。

「SWCC VISION2026」の中で、現在推進中の中期経営計画は「構造改革による成長の第2ステップ」と位置付けられ、2023年度から4年間の次期中期経営計画が「安定成長の実現に向けた第3ステップ」となります。この長期成長プロセスのもと、当社グループは2026年度に向けて社会的使命の実践と安定成長の両立を果たしていきます。

今、私たちが中期経営計画を通じて取り組んでいる基盤事業の収益力強化と財務健全性の確保が、長期ビジョンの目指す安定成長のベースとなり、新たな事業分野の拡大に向けた投資を可能にしていきます。その具体的な対象は、自動車分野と産業機器分野、そして新規事業です。「SWCC VISION2026」は、2026年度の連結業績における「売上高2,100億円」「営業利益150億円(営業利益率7%)」を目標に掲げています。その売上構成のポートフォリオとして、自動車分野を25%へ、産業機器分野を20%へ、新規事業を5%へそれぞれ高めていきたいと考えています。

産業機器分野の中では、特にこれからの市場拡大が期待で

目指す市場別売上構成

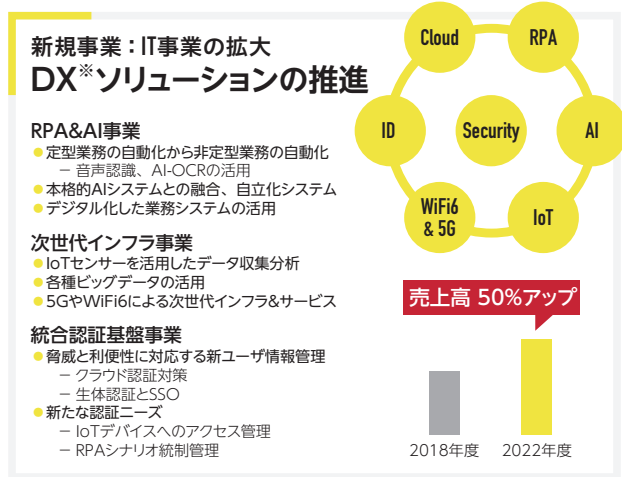
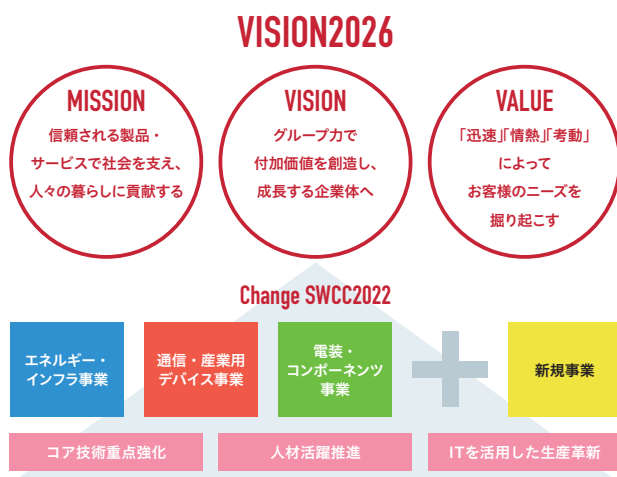


きるメディカル関連に注力していく方針です。医療用ロボットやディスプレイ品、院内設備の高度IT化・DX化など、メディカル関連においては、当社グループが手掛けることのできるビジネスが多く存在しています。

自動車分野では、当社グループが得意とする無酸素銅や銅合金線の加工技術を活かし、EV・ハイブリッドカー用の車載向け需要を取り込みながら、より川下領域への展開を図り、拡大を目指します。

新規事業は、IT分野における展開が主眼となります。グループ内でDXソリューションを手掛ける株式会社アクシオと連携し、RPA&AI事業、次世代インフラ事業、統合認証基盤事業など産業界を幅広くサポートする製品・サービスを提供していきます。

私たちは、これらによる売上構成比を高めていくことで、基盤事業の3本柱である電力・建設・通信分野への依存度を相対的に低減し、ポートフォリオバランスの最適化を図るとともに、「営業利益150億円(営業利益率7%)」の達成を可能とする利益率改善を目指します。



※DXは、Digital Transformation/デジタル変革の略。

《持続可能な社会の実現に向けて》

ESG/CSR経営の 浸透と強化に向けて

当社グループでは、2019年にCSR推進部を設置し、ESG/CSR経営の実践やSDGsテーマへの対応を強化しながら、全社に浸透させていくための体制を整えました。

環境対応については、従来からメーカーの責務として、国際規格「ISO14001」にもとづく環境マネジメントを推進し、CO₂排出量や廃棄物の削減、省エネルギー・省資源化などへの取り組みを実行してきましたが、このたび新たに環境計画「Green Plan 2050」を制定し、中長期目標を掲げました。地球温暖化の防止と資源・水資源の有効活用を図りながら、最終的に2050年における環境負荷ゼロの実現に向け、環境指標を管理していきます。今後は、調達本部を中心に進めている「調達改革」においても、エネルギーコストの低減にとどまらず、サプライヤーの環境対応を勘案した調達を実施したいと考えています。

社会課題の解決および社会貢献については、電力インフラを支える当社グループの事業内容そのものが高い公益性を有しており、電線・ケーブルをはじめとする製品の供給を通じて、企業としての責任を全うしていくことが、社会との関わり方の根幹であると認識しています。また当社グループの製品は、顧客企業の事業をサポートする形で、直接的・間接的にさまざまな社会価値を実現しています。現在研究開発中の超電導技術など、引き続き新たな価値創出に注力し、豊かな暮らしと産業の発展に寄与していきます。

一方、社内では、人材育成プログラムや新人事制度の導入、働き方改革、ダイバーシティの推進などにより、社員一人ひとりが自分の能力を活かして活躍し、会社とともに成長していける職場環境づくりに努めています。こうした当社グループの取り組みは、子育てサポート企業を対象とする「くるみん認定」の取得、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定など、高い外部評価を獲得しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、2019年に監査等委員会設置会社に移行し、ガバナンス体制の充実を図りました。また、社外取締役の増員や指名委員会・報酬委員会の設置など、経営の透明性・健全性やガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上に資する改革を進めています。

今後は、事業活動とSDGsテーマの紐付けやマテリアリティ(重要課題)の特定などを通じて、ESG/CSR経営をさらに発展させ、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



《ステークホルダーとの関係構築》

今までにない

新たな価値創造への挑戦

私たち昭和電線グループは、冒頭に企業理念とステートメントについてご説明申し上げました通り、電力インフラを支える電線・ケーブルや建物を震災から守る免震製品を世の中に提供する「信頼」に根差した企業活動を行っています。その「信頼」に応え、事業を通じて社会に貢献していく姿勢は、これから先も変わることはありません。

しかし私たちの取り組みは、安全・安心の提供にとどまることはありません。未来に向けて自らを変革し、多くの打ち手を実行していくことで、今までの世の中にない新しい価値の創造にチャレンジしていきます。そして、すべてのステークホルダーとともに成長・発展し、未来の繁栄を分かち合える企業として存続してまいります。私は経営者として、そうした変革への想いを社外・社内に積極的に発信し、昭和電線グループが何を考え、どの方向を目指していくか、広くお伝えしたいと考えています。

過去には業績が低迷し、株主の皆さまへの利益還元を十分に果たせない時期がありました。長期ビジョン「SWCC VISION 2026」および中期経営計画「Change SWCC2022」では、年間配当金額と配当性向についても数値目標を掲げ、株主の皆さまへのコミットメントとして、利益還元の拡充を目指します。そして、企業価値と社会価値を同時に実現する共通価値の創造を通じて、より大きな社会還元を果たしてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、これからの昭和電線グループの飛躍にご期待いただき、長きにわたる応援をお願い申し上げます。

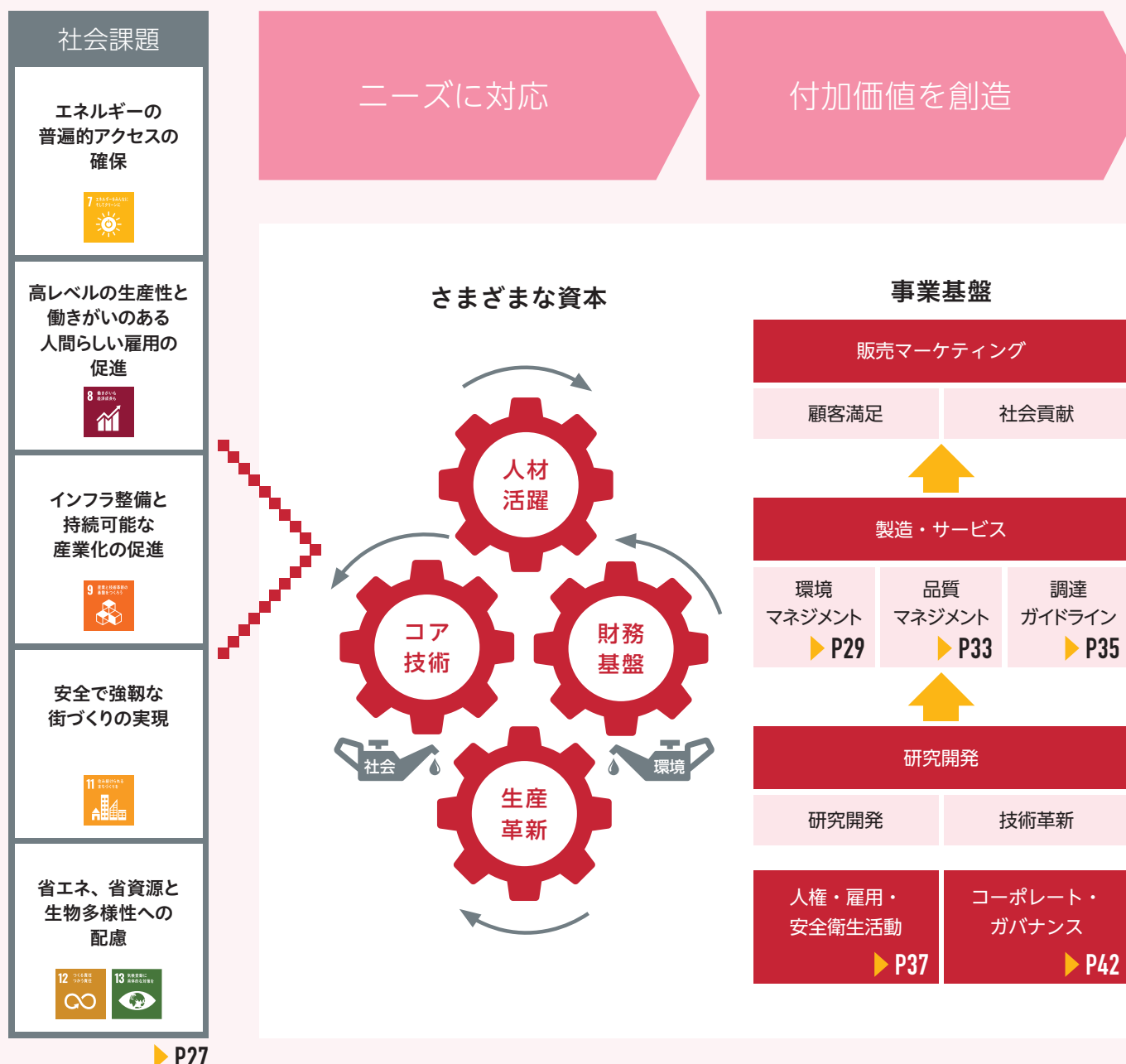
価値創造のプロセス

価値創造のモデル

豊かな人間社会の実現に貢献していきます。

昭和電線グループは、「優良技術、高信頼性製品・サービス」「安全で安定した事業活動」「経営課題の解決」といった取り組みを通じて、お客様にさまざまな価値を提供し、社会・環境における課題や産業界の課題をお客様とともに解決していくことで、豊かな人間社会の実現に貢献していきます。

また、自らも企業価値のさらなる向上と持続的な成長に向けた投資を継続するとともに、株主・投資家の皆さまに対しては、利益成長を通じて安定的で継続的な配当を行っていきます。



持続可能な社会に貢献

事業戦略とアウトプット

エネルギー・インフラ事業

▶ P17

通信・産業用デバイス事業

▶ P19

電装・コンポーネンツ事業

▶ P21



新規事業

▶ P23

提供する価値(成果)



暮らしを豊かにする



- 「電線・ケーブル」は社会発展に欠かせない電気を各地に届けます
- 「振動制御製品」は振動や音を抑え、快適な生活空間を提供します
- 「光ファイバケーブル」は大容量時代の情報化社会を支えます
- 「リッツ線」はワイヤレス給電装置などに使われ、自動化技術を提供します



災害から街を守る



- 「免震アイソレータ」は地震の揺れを低減し、建物を守ります
- 「ダイレクトモールド」は倒壊や火災を抑制し、地震から変電設備を守ります
- 「消防用ケーブル」や「漏えい同軸ケーブル」は緊急時の警報や情報を迅速に伝えます



地球環境を守る



- 「高機能無酸素銅MIDIP®(ミディップ)」は電気自動車の普及など、温暖化対策に貢献します
- 「コンパクト型電力用コネクタ(SICONEX®(サイコネックス)シリーズ)」は油や有害なガスを使用しない環境にやさしい商品です

事業活動を通じ、環境や社会における課題にも応えます

安全性と品質

温暖化対策

資源循環

雇用促進

ダイバーシティ

社会の要求

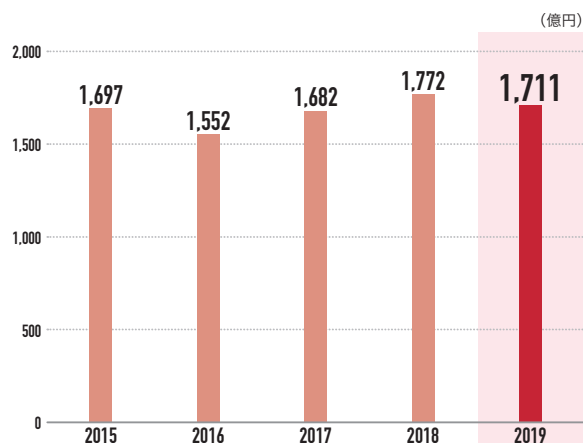
自社の目標

信頼される製品・サービスで社会を支え、
人々の暮らしに貢献するとともに、
自社の成長も目指します

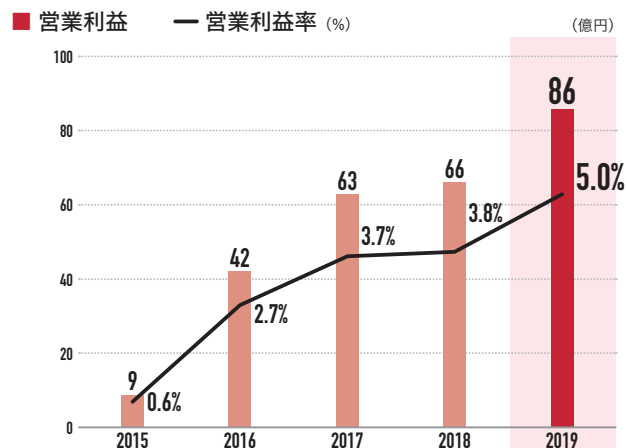
財務ハイライト

対象は昭和電線ホールディングスおよび連結子会社

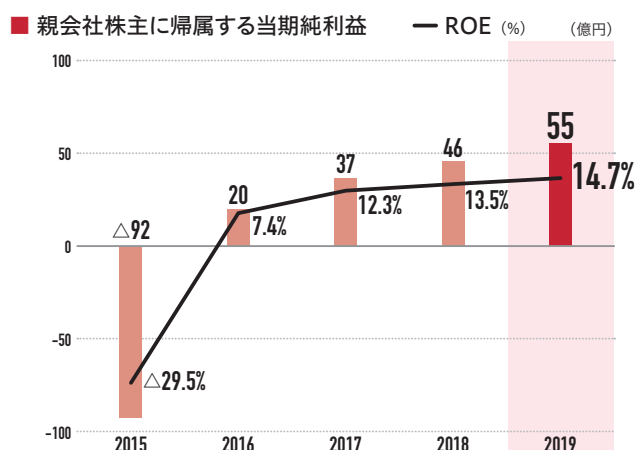
売上高



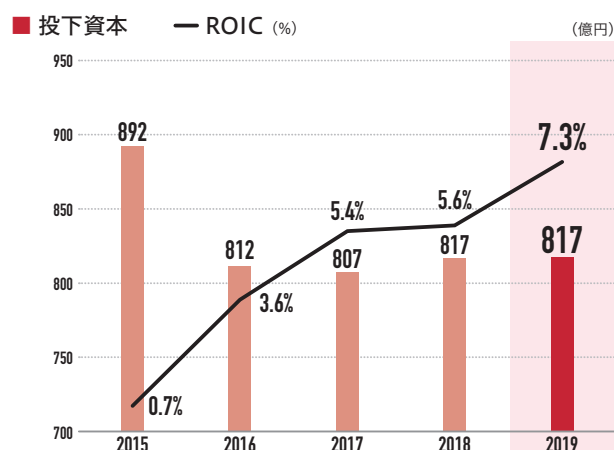
営業利益/営業利益率



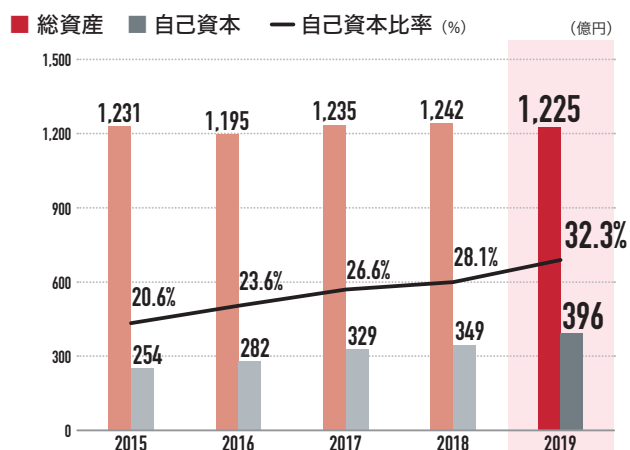
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



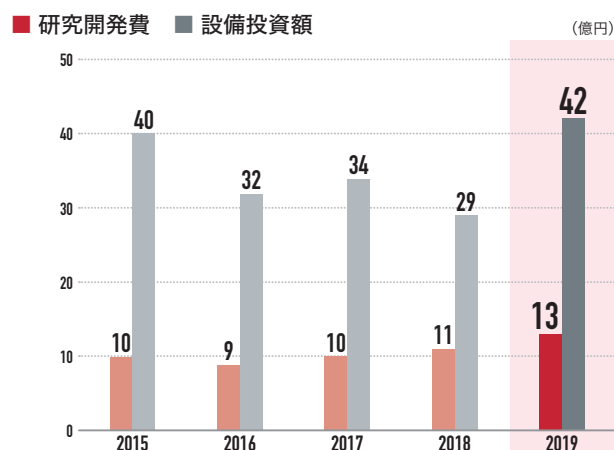
投下資本/ROIC



総資産/自己資本/自己資本比率

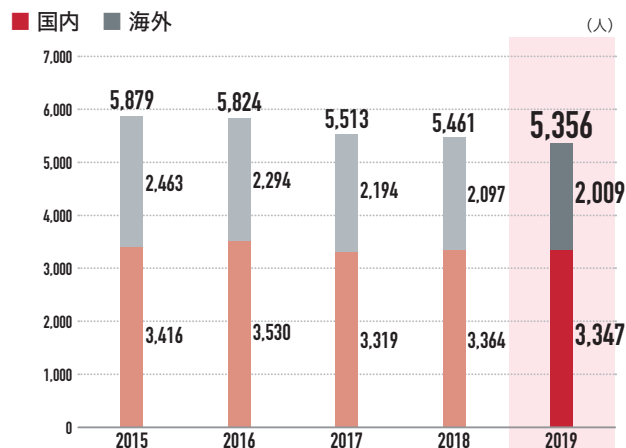


研究開発費/設備投資額



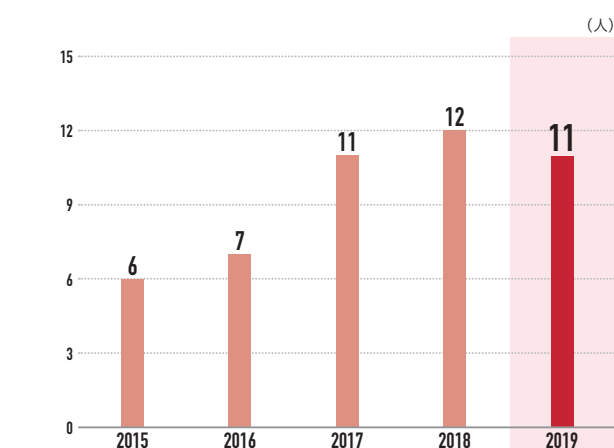
非財務ハイライト

従業員数



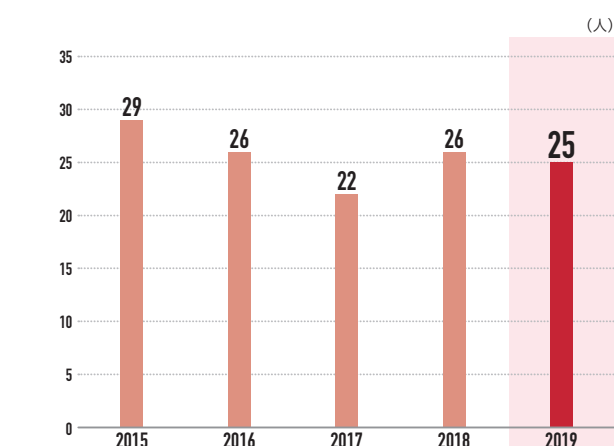
対象は昭和電線ホールディングスおよび連結子会社

女性管理職数



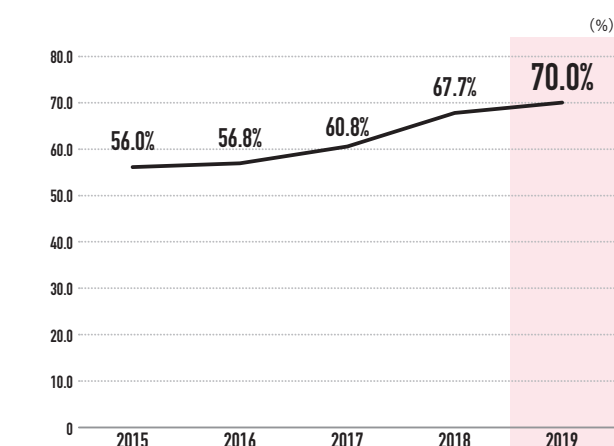
対象は昭和電線ホールディングスおよび昭和電線ケーブルシステム

外国籍従業員数（国内）



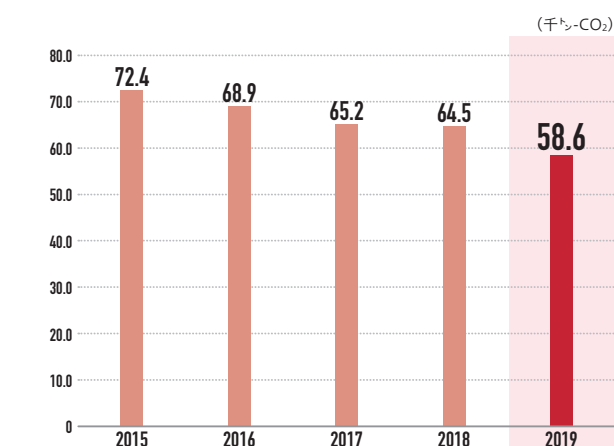
対象は昭和電線ホールディングスおよび昭和電線ケーブルシステム

有給休暇取得率



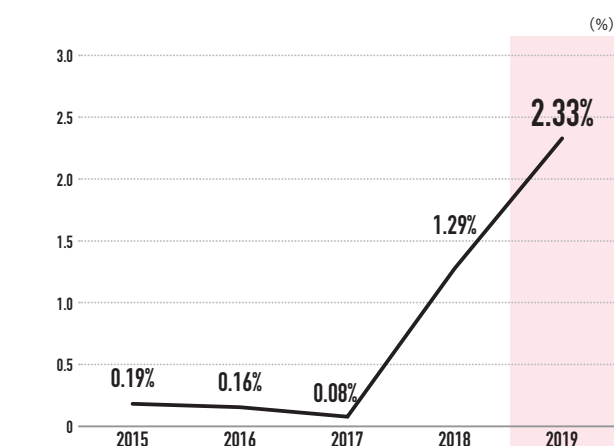
対象は昭和電線ホールディングスおよび昭和電線ケーブルシステム

温室効果ガス排出量



対象は国内グループ会社製造拠点

産業廃棄物埋立率



対象は国内グループ会社製造拠点

昭和電線グループの成長戦略

エネルギー・インフラ事業セグメント



昨今の気候変動による天変地異が引き起こす災害リスクの拡大、国内インフラの老朽化などが深刻な社会課題となっております。当事業セグメントは今日までに培った事業の技術を結集し、国内向けインフラ事業(電力・建設用電線・免震)でNo.1のトータルサービスの提供を目指してまいります。

執行役員
エネルギー・インフラ事業セグメント長 川瀬 幸雄

事業概要

■ 電力インフラ分野

発電から送電、配電までの電力インフラシステム網に対して、電力ケーブル、電力機器、さらにはそれらの施工・メンテナンスまでトータルソリューションを提供しています。特に、電力機器製品においては当社独自ブランドであるSICONEX®(サイコネックス)の特長を活かしたダウンサイジング、環境負荷低減、工期短縮や省力化を提案し、他社との差別化を図るとともに、エネルギーの安定供給に貢献していきます。

■ 建設用電線分野

建物内部の電気配線に欠かすことのできない低圧汎用電線から、火災発生時に防災設備へ電源供給を行う消防用ケーブルなど、多種多様な建設用電線や電材製品を取り揃えています。これらの製品を、当社が全国展開する物流ネットワークを駆使してお客様の要望に応じたサービスを提供しています。今後、中長期的に予想される建設需要の減少へ対応するため事業の効率化を進めながら、お客様のニーズに応えていきます。

■ 免震・制振分野

高層建築物や病院、物流倉庫などの国内大型拠点において、地震発生時に人々の安全を確保し、建屋やインフラ網の被害を最小化するために必要な免震装置や制振製品を取り扱っています。長年培ってきた振動制御とゴム成型の技術力を活かし、都市強靱化に貢献していきます。

基本戦略

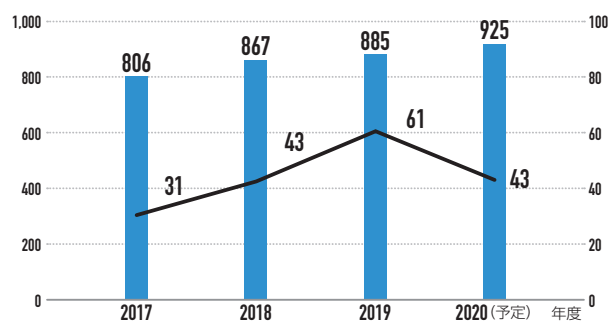
基盤事業の収益力強化

- 電力インフラ分野はSICONEX®を中心とし国土強靱化対策、再生可能エネルギーの普及などの需要を取り込むとともに、施工力強化と新技術により事業拡大
- 建設用電線分野は古河電気工業(株)との合併販社であるSFCC(株)の設立によるシェアアップと効率化による収益力強化
- 免震・制振分野の融合とパートナーシップ強化による競争力向上
- 事業の選択と集中により高収益事業への経営資源シフト



■ 売上高と一 営業利益の推移

(億円)



業績

2019年度は、首都圏再開発需要などによる建設市場向け、電力インフラの国土強靱化対策、再生可能エネルギー関連は堅調に推移しました。しかし、第3四半期において首都圏再開発需要がピークを迎えたことで、第4四半期の出荷数量は減少に転じたものの、通期では増収・増益となりました。

2020年度は、電力インフラの国土強靱化対策、物流倉庫やデータセンターなどの免震需要が堅調と見込まれるものの、新型コロナウイルス禍に起因する設備投資の抑制や住宅着工の減少で、建設市場向け需要の落ち込みが予想され、2019年度対比では減益の見通しです。

主な製品とサービス

- 低圧電線・ケーブル
- 高圧電力ケーブル
- 電力機器・接続部
- 施設接続工事
- 架空送・配電線
- バスダクト
- 消防用ケーブル
- 免震部材

注目製品 1

ダイレクトモールド気中終端接続部

内部に絶縁油などを使用しない完全乾式の気中終端接続部で、安全性が高く、小型・軽量で施工性に優れており、変電設備などにおける工期短縮が可能です。



注目製品 2

免震アイソレータ

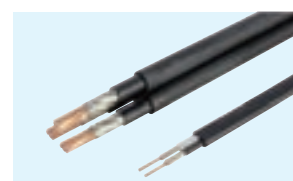
建物の荷重を支え、地震時には水平方向に軟らかく変形することで、建物への揺れの伝達を軽減する重要な部材です。



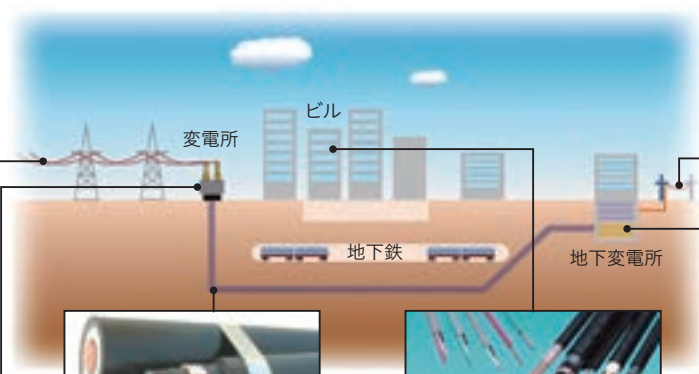
注目製品 3

耐火ケーブル

火災発生から一定時間、避難・誘導・初期消火活動に必要な電源供給を行うことが可能であり、ビルやトンネルなどの建造物には必要不可欠な製品です。



架空送電線



バスダクト



特別高圧電力ケーブル



低圧電線・ケーブル



架空配電線



電力機器・接続部

通信・産業用デバイス事業セグメント



5G、インダストリー4.0によりグローバルに成長し続ける情報通信市場において、昭和電線グループが長年のグローバルオペレーションで培ってきたケーブルから加工・デバイスまでの多種多様な製品技術力を通じて、お客様のニーズにミートした価値を提供し信頼されるベストパートナーを目指します。

執行役員
通信・産業用デバイス事業セグメント長

兒玉 喜直

事業概要

■ 通信インフラ分野

高速・大容量化への技術革新が急速に進む情報通信分野に必要な通信ケーブルや加工品を提供しています。都市間を結ぶ長距離通信用の光ケーブルからオフィス内の短距離通信用のLANケーブルまで、情報通信ネットワークに対応する幅広い製品ラインナップを取り揃え、日々進化を続ける情報社会を支えています。

■ ワイヤハーネス・機器用電線分野

家電製品などの内部配線に使用されるワイヤハーネスや電子ワイヤを提供しています。人間の神経や血管に例えられる重要部品であり、お客様との共創により、今後需要拡大の見込まれる中国および東南アジアの家電・電子機器市場での事業展開を進めています。

■ 精密デバイス分野

複写機やプリンタなどの事務機器の画像定着ユニットに搭載されるローラ製品を主に取り扱っています。ローラ製品は画像定着部のキーパーツであり、当社が長年培ってきた精密な加工技術とゴム技術を活かした新製品開発力により、国内外の製造拠点においてパートナーとともにグローバル展開を行っています。

基本戦略

基盤事業の収益力強化

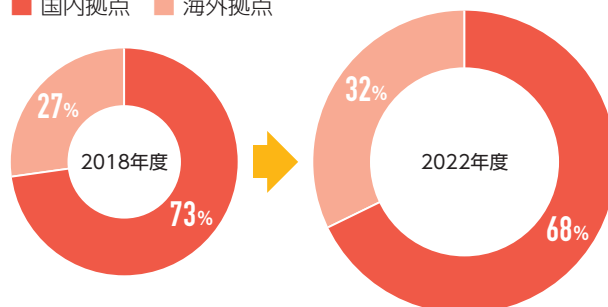
- 国内通信ケーブル製造拠点の最適化と高付加価値製品の開発と拡販
- グループ内ワイヤハーネス分野の拠点効率化

海外事業の新展開

- ワイヤハーネス、精密デバイスの製造拠点拡大（中国・ベトナム）
- ワイヤハーネス分野の開発拠点の立ち上げ
- 精密デバイス分野のパートナー企業との連携強化

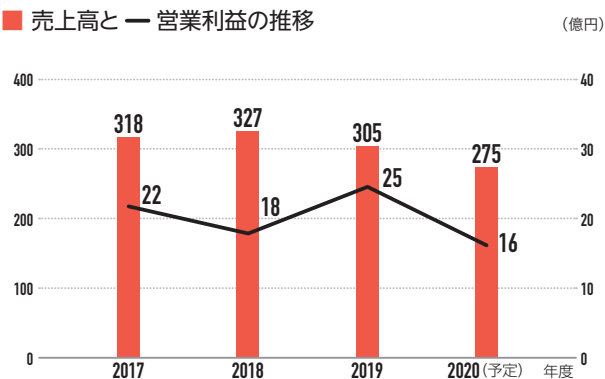
通信・産業用デバイス拠点別 売上高比率

■ 国内拠点 ■ 海外拠点





■ 売上高と ― 営業利益の推移



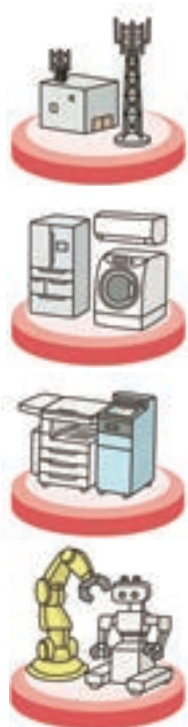
業績

2019年度は、海外は光ファイバの最大需要国である中国市場の低迷により苦戦しましたが、国内建設関連向けやデータセンター向け通信ケーブルが堅調で減収・増益となりました。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により不透明な状況が続きますが、ワイヤハーネス事業の構造改革を進め、海外拠点の増強と中国・東南アジア市場への拡販を強化します。また、精密デバイスについてもお客様との戦略的パートナーシップ関係強化に向けた国内外拠点の再編を推し進めます。

主な製品とサービス

- 光ファイバケーブル
- 光コネクタ・デバイス
- メタル通信ケーブル
- 電子ワイヤ・FAケーブル
- LANケーブル
- ワイヤハーネス
- 複写機用ローラ・ベルト



注目製品 ①

スロットレス型光ファイバケーブル

間欠接着型テープ心線を使用して光ファイバを高密度に実装した架空配線用光ケーブルです。スロットを使用しない構造のため、従来のスロット型光ケーブルに比べ細径・軽量かつ同等の施工性を有しています。大容量・高速化する情報通信ニーズの増大に貢献し、経済性・作業性の向上を同時に実現した製品です。

間欠接着型4心テープ構造例

接続部



注目製品 ②

耐屈曲耐油性産業用Cat.6A LANケーブル

10ギガビット・イーサネットで使用される、Cat.6A規格に対応したLANケーブルです。耐屈曲性、耐ノイズ性が要求される工場内、産業用設備などへの配線に適しています。保守・布設工事の容易なUTPや高温環境でも使用可能な耐熱LANケーブルなど、多種多様な製品ラインナップを有しております。



注目製品 ③

インクジェットプリンタ用インク供給チューブ

インクジェットプリンタにおけるインクタンクと印字部とを連通させるためのインク供給チューブです。当社グループのコア技術である電線及びPFAの押し出し技術を応用し成型しております。高い気密性とガスバリア性を有し、筐体内での引き回しに耐える高い屈曲耐久特性と、適度な柔軟性、適切な表面状態の維持を実現した製品です。

単芯形状



4芯形状



電装・コンポーネンツ事業セグメント



当セグメントは、高機能無酸素銅線材「MiDIP®(ミディップ)」の特性を活かし、今後、高電圧、高耐熱など、高い性能が求められる車載分野向け巻線の販売量比率を30%⇒50%に拡大させます。また、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)に対応するため、積極的に設備投資を行ない、巻線事業をグローバル展開することで、高収益を目指してまいります。

執行役員
電装・コンポーネンツ事業セグメント長

山村 隆史

事業概要

■ 裸線分野

インフラ市場向けの電線・ケーブルに使用される導体と自動車部品や電子機器などに使用される巻線の芯線を製造しています。また、高い電気導電率と熱伝導率を持っている銀と銅の双方の優位性を組み合わせた「銅銀合金線」の極細サイズへの加工と製造技術も有しており、高強度・高導電率・高屈曲性に優れ、自動車分野や医療分野の市場に展開しています。

■ 巻線分野

細物から太物サイズに至るまで国内唯一の「総合巻線メーカー」として昭和電線ホールディングス(株)100%子会社の「昭和電線ユニマック(株)」にて事業を展開し、重電市場、車載市場、電子機器など、幅広い市場に製品を供給しています。

なお、自動車市場は環境対応車（ハイブリッド車、電気自動車など）への転換が急速に進むと予想され、こうした背景から電動化および電子化への需要が高まっています。この分野では、車載市場における高効率・高信頼性マグネットワイヤへの要求に応えるため、耐熱性向上材料の開発や品質安定化製造技術の改善に取り組んでいます。

基本戦略

基盤事業の収益力強化

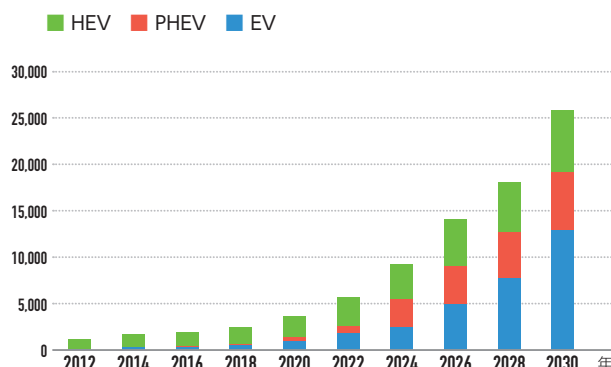
- 国内巻線事業の再編による効率化
- 車載需要拡大に向けた高品位線材の増産と高機能巻線の開発による収益拡大
- オープンイノベーションの積極活用により高機能無酸素銅 MiDIP®、銅合金線に加工技術を加えた川下戦略の展開

海外事業の新展開

- 海外パートナーとの協業によるグローバル展開
- 高品位線材(無酸素銅、銅合金線)を採用した細物巻線の商品化

環境対応車年間販売数推移予想

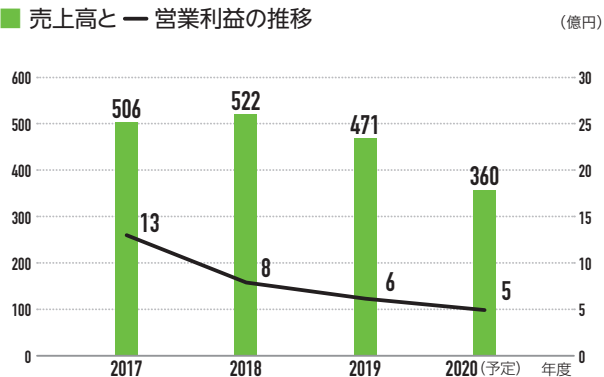
(千台)



出所：各種データから、当社予測により作成



■ 売上高と一 営業利益の推移



業績

2019年度は、高品位線材(無酸素銅MiDIP®)の環境対応車向けなどの需要が堅調で高稼働が継続しましたが、電気機械向けなどの巻線需要の低迷が継続し、減収・減益となりました。

2020年度の見通しは、上期は新型コロナ禍による自動車分野の大幅な受注減を見込みますが、下期以降は不透明感が残るものの、環境対応車を中心に徐々に回復する方向を見込んでいます。

自動車分野の市場は、100年に一度の大改革と言われている自動車産業の構造変化、環境対応車率増に向けての素材生産力強化への備えとCASE、MaaSなど、新しい市場移行への参入に向けて開発・製造体制の強化を推進していきます。

主な製品とサービス

- 高機能無酸素銅 (MiDIP®)
- 細物平角線
- 銅銀合金線
- 超耐熱巻線
- リッツ線

注目製品 1

高機能無酸素銅 MiDIP®

日本で唯一の「ディップ・フォーミング・システム」で製造され、銅純度は99.99%(4N)以上、酸素含有量は10ppmを下回る高品位の無酸素銅線で、導電率が高く、水素脆化が起こりにくい性質を有しています。電線・ケーブル、巻線、電子部品材料等、優れた諸特性により、電気用銅線としてあらゆる分野で使用されています。



注目製品 2

細物平角線

丸線断面積を有する平角導体上に各種絶縁を施したマグネットワイヤです。

パソコン・スマートフォン・ゲーム機などの電子部品分野にてお客様から求められる機器の小型化・軽量化・高効率化に対応し、導体の細径化と丸線導体から平角導体に加工することにより、コイルの占積率を向上させ、省スペース化・高電流・高密度化に貢献しています。



注目製品 3

銅銀合金線

世界トップレベルの高強度〔1,700MPa〕と高導電性〔導電率70%〕を両立させた銅合金で、優れた耐屈曲性、良好なはんだ付け性の他、リサイクル性や有害物質を含まない環境適応性もあります。自動車の電装部品、先進医療を助ける器具に利用され、小型軽量化・耐久性に優れ、貢献分野の裾野は広がっています。



新規事業セグメント



移動通信サービス5Gが現実のものとなり、スマート社会の実現に向けて各業界で新たなチャレンジが始まっています。私たち新規事業セグメントでは、コア技術を活用し、電力・通信以外の分野でスマート社会を支える製品を提供し、社会に貢献してまいります。ここに事業概要を、特集ページにはICTの取り組みをご紹介します。

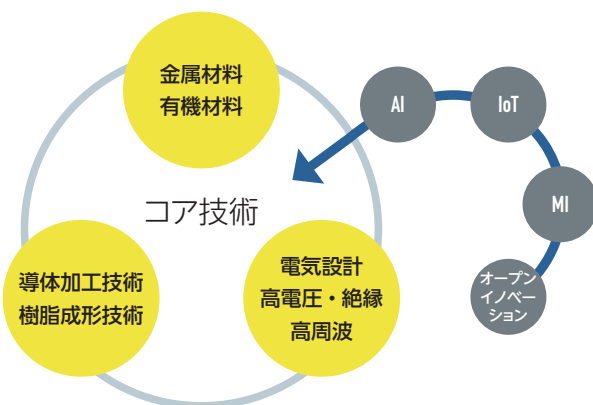
執行役員
新規事業セグメント長

樋口 嘉章

事業概要

昭和電線グループは創業以来、電線事業を中心にこれらに用いられる材料技術や金属・樹脂の加工技術、電力インフラや通信インフラで必要とされる設計・評価技術といったコア技術を培ってきました。また、医療用MRIなどですでに実用化されている超電導技術についても研究開発を途絶えることなく継続しています。

現在、5G通信の実用化や小型・高性能センサの普及により、自動車をはじめとするモビリティ分野やFAを中心としたスマートインダストリー分野、スマートインフラ分野は大きな変革期を迎えています。我々はこれらの技術革新のニーズをとらえ、より快適で安心・安全な生活を支えるソリューションを昨今のAI技術、IoT技術を活用しながらスピーディに提案すると共に、これらの活動を通して昭和電線グループのコアコンピタンス育成を目指します。



基本戦略

モビリティ分野

自動運転・コネクテッドの進展に伴い各種センサの搭載量は増大し、これに伴いワイヤハーネスの使用量も増加傾向にあります。ワイヤハーネスの軽量化・細径化、また、高速通信のニーズに応えるため細径高強度合金電線やセンサの信号を遅延なく高速処理するための高速通信ケーブルを開発し、提案しています。

スマートインダストリー分野

遠隔医療・医療情報システムや、手術室における4K8Kなどで高度化する高精細医療映像システムに不可欠な高速・大容量ネットワークを支える配線部材の提供を検討しています。また、次世代ヘルスケアの実現として、ロボット医療・介護、高度医療機器に必要とされる製品の技術開発を進めています。

モビリティ



自動車(EV)、鉄道車両、バイク、ドローン、無人搬送

スマートインフラ



5G、データセンタ、エネルギーシステム、超電導

スマートインダストリー



産業機器、医療、事務機器



車載用高速通信ケーブル

現在、変革期の真只中にある自動車業界において、2020年は自動運転の進化が著しく進むと言われています。

現在はレベル1「運転支援」、レベル2「部分運転自動化」の普及が進んでいますが、2020年以降は特定の場所で緊急時以外システムがすべて対応するという「条件付き自動運転」のレベル3が実現すると言われています。

自動運転を支えるADAS(先進運転支援システム)で注目される技術は、センシングやビューイング技術です。

本技術はセンサーやカメラの高機能化・高画素化の技術革新もさることながら、それぞれの機器を接続する通信ケーブルの伝送特性の向上も必須です。

それに加え、車載ネットワークとして、車載イーサネットが普及しはじめ、車内および車外との情報の伝達は、より高速化が求められております。

昭和電線グループでは、オフィス用LANケーブル、産業用ネットワークケーブルおよびLVDSケーブルの実績・技術を持ち合わせています。

通信ケーブルにおける豊富な技術、高い知識を基盤とし、車載用高速通信ケーブルの開発で、自動運転および車載ネットワークの進化の一翼を担うよう、日々精進しております。



超電導応用システム

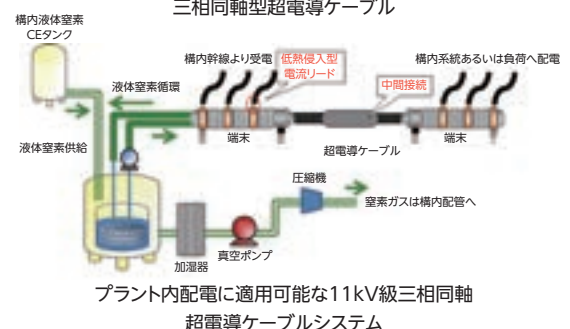
温室効果ガスの排出量増大に伴う異常気象が世界的に問題になっています。2019年の夏から秋、関東地方を襲った台風も過去に類を見ないものでした。温室効果ガスの排出量を削減していくためには、内燃機関の利用率を減らして電動化を図ること、発電した電気エネルギーを効率よく利用することが重要になります。

昭和電線ケーブルシステム(株)では、従来型超電導ケーブルに比べてコンパクトな形状を持つ三相同軸型超電導ケーブルの開発を進めてきました。一般に工場に使われている電力は三相交流と言われ、3本のケーブルで電力を運びます。それに対して三相同軸型超電導ケーブルは、一本のケーブル導体の同心円上に電力を流す層を三層配置しており、超電導線を使って大容量化を達成するという特徴があります。

このケーブルシステムは、2017年度より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として開発を行っており、工場内に大量の冷媒を持つ大規模プラントをターゲットに、構内にある既存の冷媒を超電導ケーブルの冷却に使用することによりさらなる省エネルギー化を図るものとなっています。2019年度より実証試験フェーズに入り、神奈川県横浜市に立地するBASFジャパン株式会社の工場の一回線を超電導ケーブル化するための工事を実施しました。高さ5mのケーブルラックに配置された全長200m弱のシステムで、2020年度に運転を開始するべく準備を進めています。



三相同軸型超電導ケーブル



ケーブルラック上(高さ5m)に敷設された超電導ケーブル

特集：新規事業創出

昭和電線グループでのICT事業拡大に向けての取り組み (株式会社アクシオ)



株式会社アクシオ
代表取締役社長

渡邊 浩司

OUR VISION

デジタル化の進んでくる社会においてICTの活用方法は大きく変化しています。企業はこれまで以上にICTを駆使し、さまざまな状況に柔軟かつ迅速な対応が求められています。デジタルトランスフォーメーション(DX)なしでは企業成長は達成しないとまで言われるほど、その重要性は高く評価されています。従来の価値観から脱却し、強く変革を意識した活動が重要です。我々はDXの本質は“変化(Change)できること”であると考えています。昭和電線グループの新規事業セグメントの一端を担うアクシオもお客様ならびにグループでのDX推進を目指し、企業が変化できるソリューションの提案と支援を進めてまいります。

「中期経営計画」の目標と戦略

2022年に向けた中期経営計画の成長戦略にあたり、DX戦略の中核をなすソリューションとして強みの領域である“統合認証基盤ソリューション”と業務改善分野の“働き方改革ソリューション”を中心に事業強化、拡大に向けた活動を展開していきます。これに加え、新たなビジネスモデルの創出として、従来培ってきたインフラ構築の技術をベースにAIやIoTを組み合わせた新機軸のソリューション開拓と事業化を推進します。さらに戦略の重要な要素として、デジタル・マーケティング活動に注力し、お客様との接点を強化し案件獲得の加速を図ります。目標売上高は2018年対比で1.5倍を目指します。

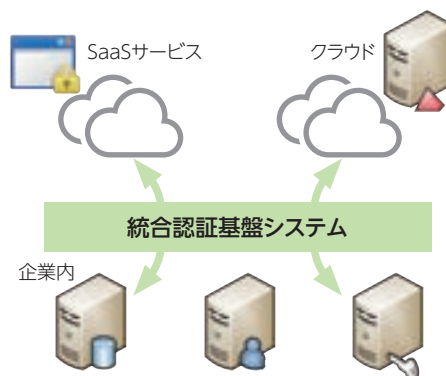
アクシオのDX戦略

DX推進にICT技術の活用は不可欠。お客様のそれぞれの状況や場面に即して適材適所のソリューションを提供していく

仕組みとして活用するICT	 ビジネスの効率化や品質を高める「仕組みとしての活用」	統合認証基盤ソリューション ・ID管理、SSO ・業務システム連携 ・SAMLフェデレーション
道具として活用するICT	 利便性の向上とビジネスの多様性を支える「道具としての活用」	働き方改革ソリューション ・業務自動化(RPA、AI-OCR) ・テレワーク関連
アイデアを活用するICT	 ビジネスの創出を促す「アイデアを具体化して活用する」	新たなビジネスモデル創出 ・次世代インフラ ・AI、IoT関連システム
メッセージとして活用するICT	 収益を拡大させ、ビジネスの成長を支えるために「お客様に伝える」	デジタル・マーケティング活動 ・販売戦略のデジタル化 ・お客様接点のデジタル化

統合認証基盤ソリューション戦略

マルチベンダーでの提案力や企業ニーズに合わせたコンサルティング力、設計構築は従来からの強みであり、継承される技術力の強化と世代育成に努めていきます。お客様の環境は、オンプレミス型の自社システムとクラウドサービスとの連携などハイブリッド型のシステムが増えてきています。2020年度以降、Azure AD連携、フェデレーション技術、IDaaSと呼ばれるクラウドサービス型のSSOサービスを織り交ぜた統合認証基盤をさらに強化し、幅広く応用力の高いシステムを提供してまいります。また、20年間にわたるシステム構築ノウハウを生かし、設計・構築・運用の効率化を図り、さらなる収益力アップを図ってまいります。



働き方改革ソリューション戦略

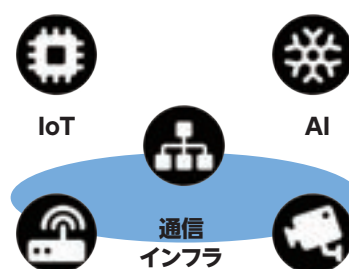
企業におけるICTを使った“働き方の改革”の推進は盛んで、今後もテレワークの活用、ペーパーレス化、RPAを中心とした業務自動化のソリューションなど継続的な導入が期待されます。RPA分野においては、自社開発のRPAアドオンツール、OnRPA®シリーズを組み合わせた付加価値提案を実施し、他社との差別化を強化してまいります。また、中国の日系企業向けにも現地法人である愛科秀上海で国内同様のサービスを提供していく予定です。ペーパーレス化・手書き帳票デジタル化の分野では、AI-OCR技術や関連サービスを提供し、お客様が導入に至るまでのハードルを下げ、早期導入できる提案を進めてまいります。今後も課題解決のスピードアップが可能なサービスの充実を図り、より多くのパートナーと共に、企業活動の効率改善に貢献してまいります。

※OnRPA®は株式会社アクシオの登録商標です。



新たなビジネスモデル創出

従来より継続しているソリューションの事業戦略だけでなく、中期経営計画の目標を達成するには、新たなビジネスモデルを創出し、戦略拡充する必要があります。長年培ってきたインフラ構築技術を活かし、次世代通信インフラを再構築し、さらにはAIやIoTなどを活用した自社の新たなソリューションの実現化を計画していきます。スタートの2020年度は組織やグループの枠を超え、さまざまなメンバーで人員構成したプロジェクト活動をスタートさせます。



デジタル・マーケティング活動

事業戦略を展開し、結果に繋げていくためには、ICTを活用したデジタルマーケティング活動にも注力していきます。お客様に伝える「メッセージ」力を向上させ、製品やサービスを正しく、分かり易く伝えていくことが、重要と考えています。従来の営業活動に加えてWebを中心としたコンテンツの充実で広報活動を強化し、時代に合わせた情報提供スタイルを目指します。さらにはデジタルマーケティング活動全般を通じて、お客様のさまざまな要望や情報をもとに、サービスの改善とお客様満足度の向上に努めます。



昭和電線グループ CSRの取り組み

CSR 基本方針

私達は、経営理念である「信頼」を基軸とし、事業で培った技術と経験を活かして持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

社会問題 解決への 取り組み

昭和電線グループは、経営方針の最上位項目において「顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。」ことを掲げており、その社会的な使命を力強く果たすべく、事業活動を通じた社会問題の解決に貢献しています。

昭和電線グループでは、CSR方針をSDGsの17目標との関連付けを実施しており、事業活動を通じて環境と社会の持続的な発展に貢献できるように、さまざまな展開を行っています。

ESG	ISO26000 7つの中核主題	CSR基本方針(重点項目)	中計CSR方針
E (環境)	環境	社業を通じて、環境保護と社会の持続的な発展に貢献	
		CO ₂ の削減、VOC削減	グループ環境自主行動計画に基づく目標達成
		資源の有効利用	
		環境配慮型製品開発と製品化の促進	環境配慮型製品の拡大と製品を通じた社会への貢献
		生物多様性の取り組み	生物多様性の取り組みを拡げる
S (社会)	人権		様々な観点を取り入れるためのダイバーシティの推進
	労働慣行	従業員のワークライフバランスの取り組み推進と働きやすい環境づくり	従業員の心身の健康向上とワークライフバランスの促進
			幅広い働き方の提供による働きやすい環境づくり
			業務の自動化、省力化による継続的な生産性向上
	消費者課題	品質マネジメント有効性の持続的改善	安全先取りの取り組みの推進と労働災害の撲滅
			お客様満足度の継続的な調査と当社対応へのフィードバックの習慣化
G (ガバナンス)	コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	社業を通じて、環境保護と社会の持続的な発展に貢献	品質向上のための継続的な取り組みと品質コスト目標の達成
	公正な事業慣行	ステークホルダーとの良好なコミュニケーションの維持向上	グループ各社の品質状況のモニタリング強化
			地域の方々と積極的に関わり、頼られるメーカーとなるための活動の継続・拡大
	組織統治	コンプライアンスの徹底	CSR調達ガイドラインを通じた取引先様とのコミュニケーション
			財務情報の適正な開示と非財務情報の開示の充実化
			サイバーセキュリティ対策の強化
			サイバーセキュリティ体制の構築と運用
		事業活動の重要なリスクの管理と低減	BCM（事業継続マネジメント）によるリスク低減活動と実効性向上
			コーポレート・ガバナンスコードへの継続対応と実効性向上
		情報公開による透明性の向上	コーポレート・ガバナンスコードへの継続対応と実効性向上
			情報開示ガイドラインの設定と情報開示

優先課題 の 特 定

昭和電線グループでは、CSR方針に基づく年間目標を定め、年度毎の達成度を評価しています。

2020年度は、「社会の要求」と「自社の目標」の上位となる項目より優先課題を特定し、CSR活動に取り組んでまいります。

昭和電線グループは、「かながわSDGs/パートナー」に登録しています。



表中の番号はSDGs169項目のターゲットを示す。《達成度》○：目標を達成 △：目標の一部未達

SDGsとの関連																	2019年度 達成度
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
										11.6							○
											12.4	13.2					○
					6.4						12.2						△
						7.2		9.4			12.5						○
											12.5		14.1	15.3 15.4			○
																	○
			4.7	5.4			8.5		10.3								○
																	○
																	○
		3.8					8.5										△
																	○
								9.4			12.8						○
																	○
						7.1	9.1 9.5		11.3								○
											12.4				16.6	17.17	○
															16.4 16.5		○
															16.4		○
												13.1			16.6 16.7		○
															16.6 16.7		○

環境への取り組み

環境マネジメント

■ 基本的な考え方

昭和電線グループは、法令を遵守し、安全と地球環境への配慮を優先し、「信頼」される行動をひろげることが我々企業市民の使命であることを経営理念として、環境理念および年間の環境方針と重点テーマを定め、グループ一体となって環境保全活動に取り組んでいます。

— 環境理念

昭和電線グループは、かけがえのない地球を健全な状態で次世代へ引き継ぐことが我々企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じ環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

— 2019年度環境方針

- 1. 法令およびその他の要求事項の順守**
法令、条例およびその他の要求事項の順守はもとより、より厳しい自主管理基準を設けて環境保全に努めます。
- 2. 環境マネジメントシステムの継続的改善**
事業活動、製品およびサービスが環境に与える影響を客観的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 3. 環境パフォーマンスの向上**
重点テーマを定め、昭和電線グループ全体の環境パフォーマンスの向上に努めます。
- 4. 教育と啓発の充実**
社員一人ひとりの環境意識を高めるため、教育・啓発を充実します。

— 2019年度環境保全の重点テーマ

- 1. 地球温暖化防止活動の推進**
- 2. 資源有効活用の推進**
- 3. 化学物質の管理強化**
- 4. 環境貢献製品の拡大**
- 5. 生物多様性の保全**

■ 推進体制

昭和電線グループの環境マネジメント体制は、グループ経営会議のもと、環境統括部門である当社CSR推進部が環境管理部会を通じ、グループ各社に展開する構成となっています。

グループの環境方針はCSR推進部で立案し、環境管理部会で審議した後、グループ経営会議で決定します。CSR推進部は、グループの環境マネジメント活動を定期的にレビューし、グループ全体の環境マネジメントを維持、向上させ、グループ各社の事業領域や各サイトの地域特性に応じた環境マネジメント活動を進めています。



● ISO14001認証取得状況

グループ会社名		取得年月
国内	本社、相模原事業所、茨城工場、海老名工場	1997.11
	昭和電線 仙台事業所	1998.9
	ケーブルシステム 三重事業所	1998.11
	愛知工場	1999.9
	富士電線	1999.12
	昭和電線ユニマック仙台工場	2001.3
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM) CO.,LTD.(SVC)	2008.3
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	2004.10
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	2009.1
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)	2008.5
	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	2013.5

● エコアクション21 登録状況

グループ会社名	取得年月
青森昭和電線	2006.10
エステック	2005.5
昭和リサイクル	2005.4

環境自主行動計画

■ 第6次グループ環境自主行動計画(ボランタリープラン)

2016年度に新たに第6次グループ環境自主行動計画(2016～2020年度)を策定し、5ヶ年の取り組みをスタートさせました。この取り組みを通して、グループの環境パフォーマンスの向上を図っています。

環境目的	環境項目	到達目標 (2020年度)
地球温暖化防止	省エネルギー (CO ₂ 削減)	2020年度までにエネルギー原単位を基準値 ^{*1} から5%以上削減する
資源有効活用	廃棄物の排出量削減	2020年度までに排出量原単位を基準値 ^{*1} から5%以上削減する
	ゼロエミッションの推進	全製造拠点でゼロエミッションを維持する
化学物質の管理強化	VOC ^{*2} 大気排出量削減	2020年度までにVOC ^{*2} 大気放出量を基準値 ^{*1} から14%以上削減する
		2020年度までにVOC ^{*2} 大気放出率を5%以下とする
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る
生物多様性の保全	生物多様性の保全	生態系への負荷を抑制する取り組みを推進する
		緑の保全と緑化を推進する

※1 基準値：2010年度～2014年度実績の平均値

※2 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称

■ 2019年度環境保全活動の結果

2019年度は、下表に示す通りゼロエミッションの推進を除き目標を達成することができました。ゼロエミッション目標は、一部の拠点でプラスチック廃棄物の埋立量を減少できず、未達となりました。2018年度以降、中国などアジア諸国の廃棄物輸入規制を受け、国内での埋立処理が増加しており、未達拠点ではリサイクル化への転換を進めています。

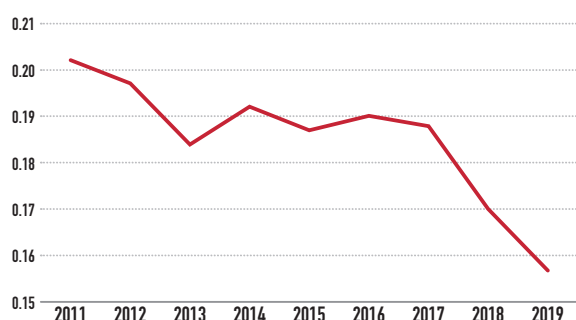
活動項目	2019年度目標	実績	評価
省エネルギー (CO ₂ 削減)	エネルギー原単位を基準値 ^{*1} から4%以上削減する	11.0%	○
	エネルギー消費量基準値 ^{*1} の0.7%以上となる新規改善施策を実施する	0.9%	○
廃棄物の排出量削減	排出量原単位を基準値 ^{*1} から4%以上削減する	10.6%	○
ゼロエミッションの推進	全製造拠点(10拠点)の最終処分率を2018年度より改善する	7拠点達成	△
化学物質の管理強化	VOC ^{*2} 大気放出量を基準値 ^{*1} から22%以上削減する	38%	○
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る	12件	○
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する	プラごみ ゼロ宣言等	○

※1 基準値：2010年度～2014年度実績の平均値

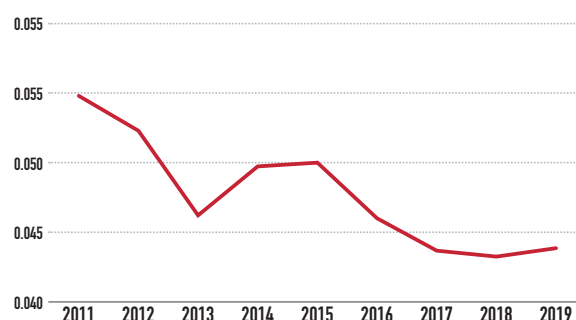
※2 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称

重要指標のエネルギー原単位、廃棄物排出量原単位の推移を以下のグラフに示します。エネルギー原単位は、省エネ設備への更新と生産効率の向上により2018年度以降は急減しています。また、排出量原単位は、削減傾向にありましたが、2017年以降やや横ばいとなっています。

● エネルギー原単位の推移



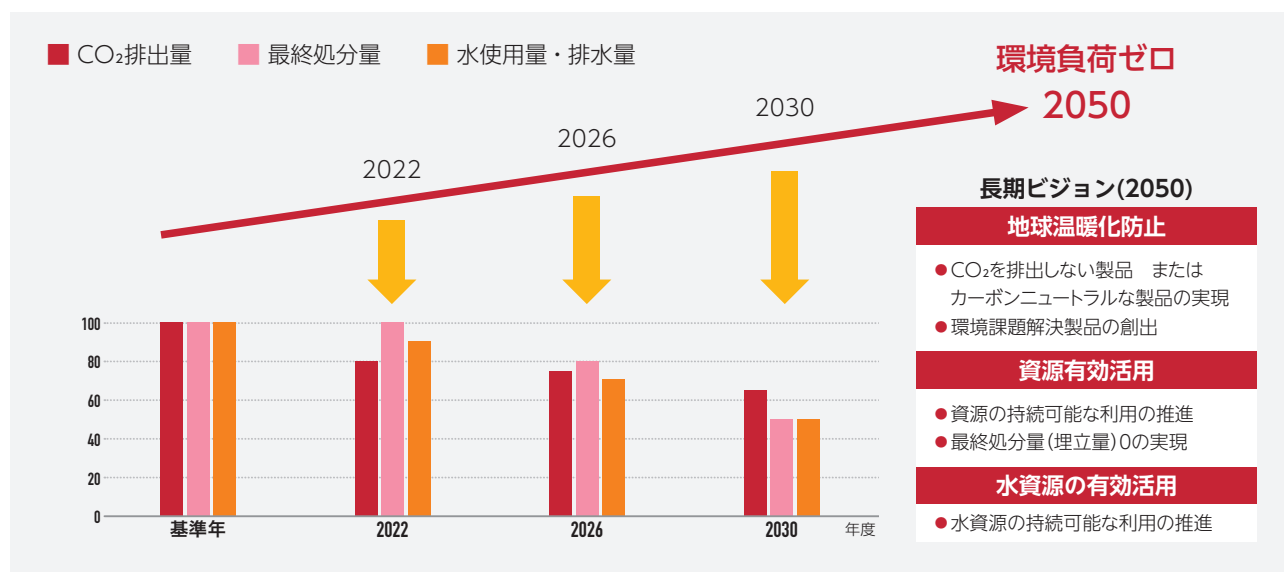
● 廃棄物排出量原単位の推移



環境中長期目標

■ 環境計画「Green Plan 2050」

昭和電線グループは、パリ協定への対応やSDGsへの貢献など、持続可能な社会づくりを目指し、環境の中長期計画に着手しました。2050年環境負荷ゼロをキーワードに、これまでの自主行動計画に掲げていた地球温暖化防止、資源有効活用に、水資源の有効活用を追加しました。また、2050年の長期ビジョンを実現するため、それぞれの項目に対する2030年までの具体的目標を策定しています。



トピックス

TOPICS 1 かながわプラごみゼロ宣言

昭和電線グループはSDGs未来都市を掲げる神奈川県が進める「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同し、神奈川県下にあるグループ各社の本社、事業所などを登録しています。活動内容は、従業員一人ひとりが実践できる行動メニューによる個人宣言から、設計・製造段階におけるプラスチック使用量、排出量の削減まで多岐にわたります。

「かながわプラごみゼロ宣言」は神奈川県内での取り組みですが、活動の意義を広く全社に展開するため、県外の事業所、工場を含めた7拠点で講習会を開催し、国内全従業員の約1/3が参加しました。従業員からは「事業活動の中で生物多様性をどのように進めたらよいかわからない」といった声も聞かれましたが、レジ袋やプラスチック容器を使わない、といった身近なところから実践するよう啓発を進めています。



「かながわプラごみゼロ宣言」社内説明会

TOPICS 2 ヤギの飼育と除草作業

昭和電線ケーブルシステム愛知工場では、構内でヤギを飼育し、除草を行っています。現在、6,900㎡の緑地に9頭が放牧され、毎日草を食んでいます。

地球温暖化により、夏場の暑さが激しさを増す中、人が行う草刈作業は身体的に大きな負担となっています。また、除草に用いるエンジン式の草刈機は、化石燃料を使用するため温暖化要因のひとつとなっています。これに対し、ヤギによる除草は、採食した植物によって排出された糞を土壌に還元させるため、大気中のCO₂削減に有効な手段と期待されています。

愛知工場では、環境負荷が小さく人への負担が少ないヤギの放牧を「エコ除草」と称し、CO₂排出量の低減を目指しています。



愛知工場で飼育されるヤギ

TOPICS 3 絶滅危惧種「カザグルマ」の育成

昭和電線ケーブルシステム相模原事業所では、環境省の準絶滅危惧(NT)に指定される植物「カザグルマ」を構内で栽培し、繁殖させた個体を自然に帰す計画を進めています。

神奈川県の実生地は3ヶ所あり、2ヶ所が相模原市内にあります。事業所で育てているカザグルマは実生地に1本しか残っていない株から挿し木で増やしたものです。毎年4月下旬には花の見頃を迎えますが、今年も30株に増えた挿し木から約20輪が開花しました。

相模原事業所では、生物多様性活動の一環として、今後もカザグルマの保護活動に取り組んでいきます。



希少植物「カザグルマ」

TOPICS 4 日本政策投資銀行による環境格付

昭和電線グループは、(株)日本政策投資銀行(DBJ)によるDBJ環境格付において、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」である最高ランクの格付を取得し、2020年1月31日付で同制度に基づく融資を受けることができました。

今回の格付では、本業を通じた環境低負荷型社会の実現を推進している点、持続的なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めている点、中長期的な社会課題の解決に資する技術開発や事業開発を進めるべく「新規事業セグメント」の新設や、それらを支える人材育成にも取り組んでいる点などが、高く評価されました。



環境格付授与式の様子

● 評価された取り組み

着実な環境経営の推進

- 「環境管理委員会」を通じた、グループ一体系的な環境マネジメントの推進
- 年2回の「昭和改善活動成果発表会」の活用による環境意識啓蒙活動の継続
- 各拠点における地域社会との良好な関係構築や、環境保全活動への継続的かつ積極的な取り組み
- 法令遵守の徹底に向けた取り組みとその浸透
- 主要設備ごとのリアルタイムでの環境モニタリングの実施、環境負荷の可視化によるエネルギー利用効率改善への取り組み

環境に配慮した製品の拡大への取り組み

- 環境貢献製品及び登録件数目標の明確化と、拡大に向けた取り組みの推進
- よりきめ細やかな顧客ニーズへの対応も含む事業基盤の再構築や成長・新規事業の拡大などを企図した、セグメント体系の見直し

社会との関わり

お客様との関わり(品質マネジメント)

■ 基本的な考え方

昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念として、年間の品質方針と重点テーマを定め、グループ一体となって品質向上に取り組んでいます。

— 2019年度品質方針

1. 法令・規制要求事項遵守を徹底します。
2. お客様第一に徹した迅速なる技術開発、サービスとものづくりの実現
 - グループ営業力を発揮して、お客様ニーズを確実に共有し、販・技・製一体での新たなサービスを提案します。
 - お客様に信頼して頂ける品質第一のものづくりを実現します。
3. お客様、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーの満足を得られる品質活動を推進します。

— 2019年度品質活動の重点テーマ

1. お客様に信頼される品質マネジメントシステムの維持・向上
(お客様との約束事項を再確認)
2. 社外クレーム低減、工程内不適合低減への取り組みの強化
(予防処置強化、ヒューマンエラー撲滅)
3. 引合・受注～引渡しに至るまでの全てのプロセスで安定した品質のものづくりを実現
(IoT等の最新技術を活用したモノづくり、コトづくりの実現)
4. 高品質なものづくりを継承し、発展させる人材の育成推進
5. 業務品質レベルを向上し、働き方改革を推進

■ 推進体制

昭和電線グループの品質マネジメント体制は、グループ経営会議のもと、品質統括部門である当社CSR推進部が品質管理部会を通じ、グループ各社に展開する構成となっています。

グループの品質方針はCSR推進部で立案し、品質管理部会で審議した後、グループ経営会議で決定します。CSR推進部は、グループの品質マネジメント活動を定期的にレビューし、グループ全体の品質マネジメントを維持、向上させ、グループ各社の事業領域に応じた品質マネジメント活動を進めています。

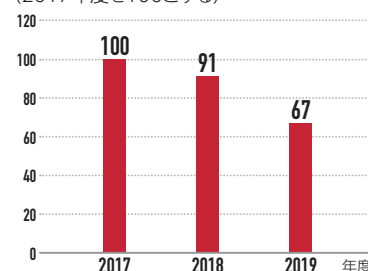


■ 失敗コスト低減への取り組み

昭和電線グループでは、2018年度より品質コストの考え方を導入し、品質向上の取り組みを行っています。品質コストとは、不適合を予防するための予防コスト、適合性を評価するための評価コスト、要求事項を満たさない製品やサービスの品質問題(不良)で発生する失敗コストから成り、発生したコストの構成を最適化し、品質向上を目指す考え方です。

2018年度は工程内不適合による内部失敗コストが低減できなかった反省を受け、工程相互パトロールなど未然防止活動を強化したことなどから、2019年度の失敗コストは、前年度比27%減を達成しました。

● 国内グループ社の失敗コスト
(2017年度を100とする)



■ 課題と今後の取り組み

2019年度は昭和電線グループの品質コスト、失敗コストの状況を定期的に従業員に開示し、「品質コスト」の考え方をグループ内に浸透させてきました。また、過去2年間の傾向により、グループ各社、各部門の特徴や課題も可視化できるようになりました。

品質課題の元を絶つためには、予防・評価の充実・強化が必要であることが再認識されていますが、今後はグループ各社、各部門の状況に適したコスト配分や、売上高に対するコスト目標を定め、失敗コストのさらなる低減を図ります。

ただし、外部環境の変化、新しい製品への対応で要求も多岐にわたってきていることから、特に、内部失敗コスト削減のための重点課題を掲げ推進していきます。

■ 昭和改善活動成果発表会

昭和電線グループの品質改善や生産性向上の活動を支援し、従業員の意識高揚や活動のレベルアップを図るため、海外および国内の拠点から選抜された職場サークルや改善プロジェクトによる活動成果発表会を、年2回、定期的に開催しています。

当社ではこれらの活動をトップダウン型でSPS(Showa Production System)活動と命名し、人づくりに重点を置いた活動を行っています。また、大きいテーマなどでは組織横断型でスタッフが中心となったSIプロジェクト活動を継続しています。

2019年度の昭和電線改善活動成果発表会は、上期は国内拠点から8チーム、海外拠点から4チームが国内外地区予選会を経て全社発表会へ選抜され、盛大に開催されました。しかし、2020年5月に予定していた下期の昭和電線改善成果発表会は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、残念ながら中止を決定しました。



2019年度上期 成果発表会

お取引先様との関わり（調達ガイドライン）

■ 基本的な考え方

昭和電線グループでは「昭和電線グループ調達方針」を策定し、付加価値のある製品を安定的に提供できるようにお取引先様と良好な協力関係を築けるように取り組んでいます。

■ 昭和電線グループ調達方針

1. 法令と社会規範を遵守し、公平且つ公正な取引を行います。
2. お取引先との相互信頼を第一に考え、お互いがベストパートナーとなり得る関係を構築します。
3. 安定した品質と納期、継続的なコスト低減努力、弛まぬ技術開発力を高く評価します。
4. 地球環境に配慮した資材の調達を進めます。
5. お取引先からの不適切な利益供与は受けません。

■ サプライチェーンCSR推進ガイドラインの策定

昭和電線グループでは社会的な要請を踏まえて、お取引先様と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、お願いしたい事項を「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」としてまとめています。

お取引先様には本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、積極的な推進をお願いしています。2020年度は取り組み状況などの調査を行いその浸透を図ることで、持続的なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めていきます。また、お取引先様の製品・サービスなどの調達取引についても、お取引先様を通じて本ガイドラインの取り組み要請をお願いしています。

■ 下請け取引教育の実施

昭和電線グループではお取引先様と良好な協力関係を築くための一環として、グループ各社の購買担当者を対象にした下請法の講習会を行っています。これは以前から継続的に実施してきましたが、2019年度は「取引の局面・事例をQ&A形式で考える下請法」と題し、各社・各拠点で合計15回の講習会を開催しました。これにより、企業の義務と禁止事項についての周知徹底を図るとともに、健全で公正な調達活動を推進できるようにしています。



下請け取引教育

株主・投資家との関わり

■ 情報開示方針

昭和電線グループでは、株主・投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆さまから正しく理解され、評価され、信頼され、共感される企業になるため、積極的に情報開示を行うための「ディスクロージャーポリシー」を定めています。

昭和電線グループは、金融商品取引法および東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」(以下「適時開示規則」)に従って、情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆さまの投資判断に影響を与える情報については、昭和電線グループが定める「昭和電線グループ情報開示規程」に従って、積極的かつ継続的に開示します。特定の機関または個人に対して、未公表の重要情報を選択的に開示することを避け、公平かつタイムリーな情報開示に努めます。

■ IR体制

昭和電線グループのIR体制は、当社の経営企画部門を所管する執行役員をIR担当執行役員とすることとしています。

IR担当執行役員が責任者となり、経営企画部門に所属するIR専任担当者がその窓口となり、必要に応じて経理・財務部門、法務部門、CSR部門などと情報交換を行うなどして日常的に連携しながら対応することで、株主・投資家の皆さまとの対話がより充実したものとなるように努めています。

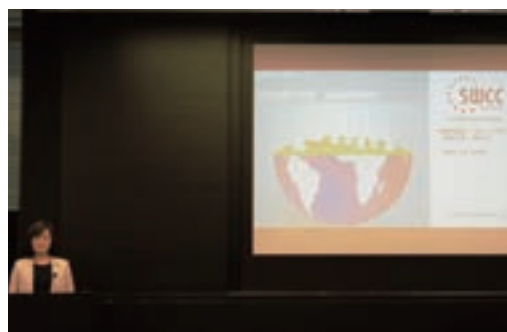
■ 株主・投資家との対話

昭和電線グループでは、6月に定時株主総会を開催し、株主の皆さまからのご意見を伺っています。また、株主通信やWebサイトを通じて、財務情報やプレスリリースなどの情報配信に努めています。

投資家とは、年2回(第2四半期、年度末)のアナリスト向け説明会と動画配信を行っています。また、年4回(四半期毎)のsmallミーティングを開催し、より多くの投資家の皆さまと当社の経営とのコミュニケーションが図れるように努めています。



第124期 定時株主総会



アナリスト向け説明会

従業員との関わり(人権・雇用)

■ 次世代育成支援に関する取り組み

我が国における急速な少子化の進行などを踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため制定された次世代育成支援対策推進法の定めに基づき、昭和電線グループでは、次代の社会を担う子どもを育成する従業員を支援する環境を整備し、仕事と子育ての両立を図るための各種制度を整備しています。

次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみん」マークについて、2018年にグループ会社である(株)アクシオが取得したのに引き続き、昭和電線グループの主要事業会社である昭和電線ケーブルシステム(株)においても2020年に取得をすることができました。

同社の「一般事業主行動計画」は以下のとおりです。

- 第7次一般事業主行動計画(2019年度、2020年度)
 - * 男性の育児参加の促進(男性でも育児休業を取得できることの再周知)
 - * 積立休暇の利用要件拡充(子の看護休暇の適用可能期間の延長)
 - * 積立休暇の利用要件拡充(がん・指定難病罹患者の通院のための積立休暇の使用を認める)



■ 健康経営に関する取り組み

健康経営とは、企業が従業員の健康に配慮することによって、企業価値の向上を図り、業績アップを目指す新たな経営の取り組みであり、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

従業員の健康管理・健康増進は、健全かつ安定した労働力確保による労働生産性の向上や従業員の創造性の向上などによる企業の競争力の強化につながることから、昭和電線グループとしても積極的にこれに取り組んでいます。

具体的には、グループの「健康経営宣言」策定および当社ホームページへの掲載による公表を行い、昭和電線健康保険組合との連携強化などグループを挙げた健康経営組織体制を構築し、課題を把握した上で、保健指導、受動喫煙対策、感染予防、過重労働対策、メンタルヘルス対策などの各種取り組みを進めており、その結果として、昭和電線ホールディングス(株)および昭和電線ケーブルシステム(株)は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定を受けることができました。

同認定は健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的として、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰するものです。

当社グループの2019年度施策について以下のとおり紹介します。

【保健指導の推進】

定期健康診断後の再検査、精密検査の結果を踏まえ、保健指導などの実施を通じて、従業員の健康増進を図ってきました。

【働き方改革への取り組み】

ワークライフバランスの充実を図るべく、働きやすい環境の構築や両立支援などの施策を推進してきました。

【健康増進のための意識改革】

一人ひとりのセルフケア、管理職向けラインケアを行い、心身ともに健康で安心して働くことのできる環境づくりを行っていきます。



■ 教育・研修制度

昭和電線グループでは、従業員の力は会社の力という考えをもとに、幅広い知識と行動力をもってあらゆる問題を解決できる人材、めまぐるしく変化する社会環境に柔軟に適應できる人材、そしてなによりステークホルダーの皆さまから「信頼」される人材育成を目指し、教育・研修制度を運営しています。

昭和電線グループの教育体系は、全部門を共通に対象とするものについては次の3つの領域に分けて実施しています。

● 階層別教育

階層別教育については、新入社員・中堅社員・主任・管理職の各層について実施されています。新入社員・中堅社員・主任の各層へは次の段階にステップアップしていくために必要とされる知識、心がけ、スキルなど幅広く教育メニュー化しています。

また、管理職層については、組織・人材のマネジメントに関する知識、技術をより高められるように研修を実施しています。

● 選抜教育

今後の当社グループの成長を実現させるため、特に今後のマネジメントを担っていく層を育成していくための選抜教育について、近年大きく拡充を行っています。

昭和電線グループ外の資源を用いて次世代、次々世代を担うべき候補者へ「次世代育成研修」「マネジメントゲーム(MG)研修」および「ビジネス英語力向上プログラム」を実施しているほか、「グループ風土改革の場」「グループ一体感醸成の場」「個の力の強化の場」として2017年度より運営してきた「SDセミナー」(S:Showa、D:Departure、Director)を若手(主任層)の育成の場として位置づけ展開しています。



SDセミナー

● リベラルアーツ教育

もちろん、社員個々の教育を通じ、グループ全体としての底上げを図っていくことも重要ですので、個人個人を高めていくための教育も重視しています。

具体的には、主に若手営業パーソン向けの外部実施営業研修参加や、昭和電線グループのOBを講師として電気、生産技術、材料についての講義を行う「専門知識学習講座」を実施しています。

■ ダイバーシティマネジメント

昭和電線グループでは、従業員の属性や働く条件の違いといった多様な個性を柔軟に受け入れ、それらを活かして適應できる組織を目指し、種々のバックグラウンドをもった多様な人材の登用を進めています。

今後の労働人口の減少により、働き手不足の深刻化が見込まれる中での多様性を活かしながら組織力を強化する取り組みをさらに進めていきます。

● シニアスタッフ制度

少子高齢化が進展する中、定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供するシニアスタッフ制度を運用しています。この制度では正規従業員と同じ時間就労できるスタンダード勤務や、短時間・短日数のショート勤務など、継続雇用者に対して多様な働き方を用意しています。

なお、厚生年金の制度改定により60歳以降65歳まで年金を支給されない期間が発生していることに鑑み、モチベーションの維持向上を図って今後の安定した労働力確保、ひいてはより確実な技能継承につなげていくためのひとつの方策として、その期間での給与増額を2018年度より開始しました。

● 出産・育児・介護者の再雇用制度

出産・育児・介護といった、人生に訪れるイベントでやむを得ず退職をした従業員を希望の申し出により再雇用を行う制度を運営しています。退職前に培ってきた経験、技術などを活かしていただくことに大いに期待しています。

VOICE

再雇用制度利用での復職者の声

昭和電線ケーブルシステム株式会社 電力システム部 電力機器技術課 塩澤 加代

短時間勤務制度を利用しながら、子供3人の育児と仕事の両立をしていました。そんな折、夫が海外赴任をすることになりました。子供達には海外経験をさせたいものの、帰国後も今と同じ職場環境を得られる保証もなく、ついて行くべきか悩んでいた時、「家族の転勤に伴う再雇用制度」を知り、夫の赴任に帯同する決心をしました。一般的に育児中の女性が正社員として採用してもらうことは難しいと思いますが、この制度のお陰で安心して家族揃って赴任先へ行くことができました。

期せずして、新型コロナウイルス感染症の影響で、就職も難しい中、この制度のお陰ですぐに復職することができました。温かく送り出し、また迎え入れてくださったこの職場で、今後も育児と仕事の両立を長く続け、少しでも貢献していきたいと思っています。



特集

～新型コロナウイルス感染予防に対する取り組み～

昭和電線グループの海外拠点では2020年1月の中国での流行拡大当初から、また日本国内では世界的な流行が本格化した2月中旬から「昭和電線グループ緊急事態対策規程」に則って感染症予防対策を徹底してきました。

グループCEOを本部長として対策本部を立ち上げ、公表された新型コロナウイルスの特徴、海外情報、政府・地方自治体からの要請などを勘案しながらグループを挙げて対応してきました。

具体的に取り組んだ施策について、以下のとおりご紹介します。

- ① フレックスタイム制のコアタイム(出社義務時間帯)の短縮
- ② 学校等休校措置に伴う子育て世帯への休暇制度支援を目的とした有給の特別休暇制度の新設
- ③ 国の緊急事態宣言を受け、緊急事態宣言が発出された地域の事務所において原則テレワークとし、出社を30%以下に制限

緊急事態宣言の全国での解除を受け、対策本部は解散としましたが、「ウィズコロナ」下での新しい働き方の指針として「新しい業務習慣ガイドライン」を制定し、以下の項目を実施しています。

- ① 事務所において50%のテレワーク実施
- ② 事務所内マスク着用義務の継続
- ③ 椅子の間引きなどソーシャルディスタンスの維持
- ④ 自宅からお取引先への直外、直帰の励行
- ⑤ サテライトオフィス(グループ他拠点や契約オフィス)の活用
- ⑥ 製造現場における「密閉・密集・密接」の解消

新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら今後の働き方改革、業務改革につながる活動を積極的に取り入れ、事業活動推進に取り組んでいます。

今後もこの取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症を予防するだけでなく業務の効率化を図るとともに、サプライチェーンの変化による事業への影響を最小限に抑えるべく、調達が多様化やITツールの活用などの対策にも積極的に取り組んでいきます。

従業員との関わり（安全衛生活動）

■ 基本的な考え方

昭和電線グループは、法令を遵守し、安全と地球環境への配慮を優先し、「信頼」される行動をひろげることが経営理念として、『安全はすべてに優先する』を基本に年間の安全衛生方針と重点テーマを定め、グループ一体となって安全衛生活動に取り組んでいます。

— 2019年度安全衛生活動方針

1. 災害を未然に防止する対策を積極的に行います。
2. 法令およびルール順守を徹底します。
3. 教育・訓練および啓発・啓蒙により安全意識の向上を図ります。
4. こころとからだの健康づくりを推進します。

— 2019年度安全衛生活動の重点テーマ

1. リスクアセスメント、ヒヤリハット、1-2-3運動などのリスク低減の取り組み推進
(部門に適した手法を取り上げ、一つ以上を実施する。)
2. 管理監督者による安全管理の強化(パトロール、職場巡回、朝礼時安全講話、注意喚起など)
3. 該当法令およびその順守状況の再点検
4. 法令に定められた教育、階層別教育、技能教育、危険予知教育等、各種教育の実施
5. 職場内の健康阻害要因の排除
6. 「健康経営」の取り組み推進
7. 部門方針展開による継続的改善

■ 推進体制

昭和電線グループの安全衛生管理体制は、グループ経営会議のもと、安全衛生統括部門である昭和電線ホールディングスCSR推進部が安全衛生部会を通じ、グループ各社に展開する構成となっています。

グループの安全衛生活動方針はCSR推進部で立案し、安全衛生部会で審議した後、グループ経営会議で決定します。CSR推進部は、グループ各社の安全衛生活動を定期的にレビューし、問題解決と災害や疾病の未然防止を推進しています。また、グループ各社は、労働安全衛生法および関係法規に基づき、安全衛生管理体制を構築し、グループ各社の事業領域に応じた安全衛生活動を進めています。



■ 2019年度の災害発生状況と今後に向けて

2019年度の昭和電線グループの労働災害は、国内で休業5件を含む33件、海外で休業7件が発生し、前年度とほぼ同等の水準でした。2019年度の災害の特徴としては、年齢20代までの若年層が全体の48%、経験1年以下の未熟者が全体の40%と顕著な傾向となりました。

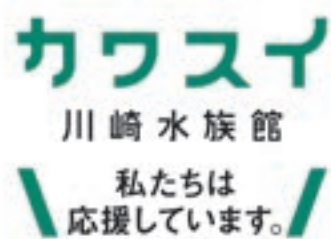
このような状況を踏まえ、昭和電線ケーブルシステム(株)では緊急安全対策プロジェクトを設置し、「災害リスクの低減」に取り組んでいます。プロジェクトでは安全コンサルタントによる職場巡視や管理監督者を対象とする安全講習会の実施など、災害の未然防止強化に努めています。

地域との関わり

昭和電線グループでは、地域活性化、環境保全など、地域の皆さまとともにさまざまな社会貢献活動を行ってきました。今年も新たなパートナーシップが誕生しました。

■ カワスイ川崎水族館オフィシャルサポーター

昭和電線グループは、JR川崎駅前商業施設「川崎ルフロン」内に開業した「カワスイ川崎水族館」プロジェクトのオフィシャルサポーターに登録しています。水族館のコンセプトは、川崎市を流れる多摩川をはじめ、世界の河川や熱帯雨林とそこに暮らす魅力的な生きものを通じ、水辺から環境を考えるとしています。当社は、「自然環境保護に取り組む企業」とであるとともに、「創業の地（現在は本社の所在地）川崎に根差した企業」として本プロジェクトに賛同し、地域の皆さまとの連携を支えていきます。



提供 カワスイ川崎水族館

■ かながわアップサイクルコンソーシアムへの参加

(株)SDSでは、神奈川県のSDGsの取り組みの一つである「かながわアップサイクルコンソーシアム」に参加しています。

本コンソーシアムは、石灰石を主原料とし、紙・プラスチックなどの代替素材となる「LIMEX(ライメックス)」を活用したアップサイクルの仕組みづくりを推進するもので、行政・学校・団体などの多様なパートナーとともに神奈川発のアップサイクルモデルの構築を目指しています。

回収されたLIMEXシートを材料として、県内の企業との新しい連携により、アップサイクル製品の企画・製品化を実現しました。

社内公募でアップサイクルを推進するプロジェクトを発足し、LIMEXの使用によるプラスチック利用削減の事例をつくるだけでなく、循環社会の実現にむけてパートナーシップを拡大しながらSDGsの実現に貢献していきます。



第1回定例会の様子(36団体63名が参加)

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識のもと、取り組みを進めています。

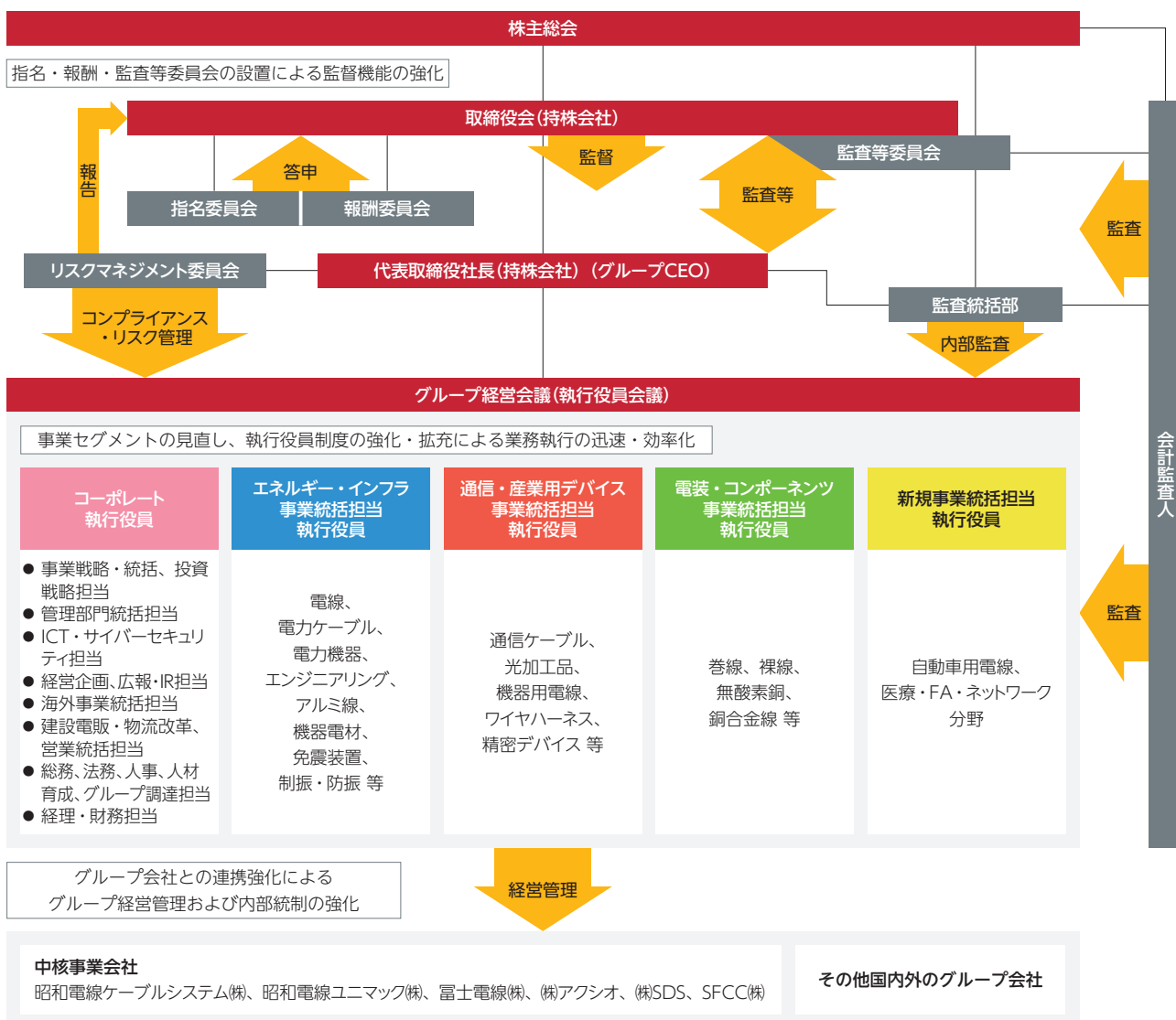
また、企業として求められる社会的責任(CSR)を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいます。

■ 現在の体制

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。これは下記を目的としています。

- ① 業務執行取締役等に業務執行権限を大幅に委譲することで、業務執行を効率化・迅速化させること
- ② ①より取締役会において経営戦略等の重要なテーマの審議を一層充実させること
- ③ 監査等委員会を中心に監査、監督機能の強化を図ること

● コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会 2019年度 19回 開催

 社長  社内  社外

目的・権限	構成
当社およびグループ会社の経営方針および業務執行に関する事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行が適法かつ効率的に行われていることを監督します。	取締役 4 名  監査等委員である取締役 3 名 

監査等委員会 2019年度 12回 開催

目的・権限	構成
監査等委員会において定められた監査方針、監査計画等に基づき、内部統制システムに対する監視および検証ならびに会計監査人および内部監査部門等との実効的な連携を通じて、取締役の職務執行の監査等を行います。	取締役 3 名 

指名委員会 2019年度 12回 開催

目的・権限	構成
取締役および執行役員等の候補者の指名や後継者計画等に関して、取締役会の諮問に基づき審議の上、答申します。	取締役 3 名 

報酬委員会 2019年度 10回 開催

目的・権限	構成
取締役および執行役員等の報酬の体系・制度や個別の報酬額等の決定に関して、取締役会の諮問に基づき審議の上、答申します。	取締役 4 名 

リスクマネジメント委員会

目的・権限	構成
グループ全体に係るコンプライアンスおよびリスク管理を所管し、それらの問題点の把握および是正を継続して行うことで、昭和電線グループのコーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化に努めます。	委員長 1 名  委員 10 名

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が適切に機能していることを検証するために、事業年度ごとに、その実効性に関する分析・評価を実施することとしています。具体的には、全取締役を対象とする質問票への回答に基づき、取締役会においてその評価結果および課題を共有し、今後の取締役会のあり方について建設的な議論を行うこととしています。

当事業年度を対象とした評価結果の概要としては、例えば、経営戦略等の大きな方向性に係わる議題、中期経営計画(そのフォローを含む)、リスク等についての審議または議論が足りないといった、これまで課題としてあげられてきた質問項目の多くについて、前回よりも改善されているとの回答が増えており、課題に対する改善に向けた様々な取り組みについて、その成果が実感されていると評価することができます。

一方で、監査等委員会設置会社への移行、指名・報酬委員会の設置、業績連動報酬の導入、執行役員制度の見直しによる効果については、引き続き検証していく必要があると認識しており、今後もさらなる改善に向けて取り組んでいきます。

役員報酬

当社取締役の報酬については、以下の方針に基づき決定することとしています。なお、当社執行役員の報酬についても、これに準じて決定されます。

● 基本的な考え方

当社取締役に対する報酬については、継続性のある業務執行と課題解決へのインセンティブを与えることにより、昭和電線グループの企業価値の持続的な発展を図ることを、その目的としています。

● 基本的な報酬の設計

当社取締役に対する報酬は、基本報酬に各人の職務・職責に応じた職務付加報酬が加えられた固定報酬と、当社の経営指標である営業利益達成率、中期営業利益達成率およびROIC達成率に基づき設計される業績連動報酬とで構成されます。両者の報酬全体における構成割合については、都度、報酬委員会において見直されます。

なお、業務執行を行わない取締役(監査等委員である取締役を含む)に対する報酬は、固定報酬のみで構成されます。

2020年度における業績連動報酬については、固定報酬額の20%を上限額とした上で、短期および中期の目標インセンティブのバランスを考慮して、一律に以下の指標および算式によって算定しています。

(注)当社執行役員に対しても、同一の基準に基づき業績連動報酬を適用しています。

① 指標

- ・営業利益達成率(A)=(当期営業利益見通値÷当期営業利益目標値)×100%
- ・中期営業利益達成率(B)={(前々期営業利益+前期営業利益)÷(前々期営業利益目標値+前期営業利益目標値)}×100%
- ・ROIC達成率(C)=(当期ROIC見通値÷当期ROIC目標値)×100%

(注)2020年度の報酬に対して、当期は2019年度、前期は2018年度、前々期は2017年度の業績となります。

② 算式

業績連動報酬額 = 業績連動報酬上限額×(A×40%+B×30%+C×30%)

(注)各指標の達成率が100%を超える場合には、算式上は100%として計算します。

③ 2020年度の業績連動報酬に関する指標の目標値および実績

指 標	目標値	実 績	達成率
当期(2019年度)営業利益(億円)	65	86	132.3%
前期(2018年度)営業利益(億円)	45	66	146.7%
前々期(2017年度)営業利益(億円)	35	62	178.5%
当期(2019年度)ROIC(%)	5.5	7.3	132.7%

(注)目標値には、各期の期初において有効な中期経営計画の目標値または最初に開示された通期連結業績予想値のいずれか高い数値を用いることとしています。

④ 株式報酬(譲渡制限付株式報酬)

譲渡制限付株式の付与のために、年額80百万円以内を限度として金銭報酬を支給することとし、各対象取締役への具体的配分については、取締役会において決定することと決議されています。なお、これにより対象取締役へ発行または処分される当社普通株式の総数は年100,000株以内です。

● 報酬決定の手続き

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する個別の報酬は、株主総会において定められた限度額の範囲内において、報酬委員会の答申を得た上で、取締役会において決定します。さらに取締役会は、当社取締役に対する個別の報酬について、「取締役等の報酬決定に関する方針」および報酬委員会の答申に従い決定することを条件として、その具体的な決定は代表取締役社長に一任することを決議しています。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、会社法第361条第3項により、株主総会において定められた限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定されます。

■ 取締役および執行役員の選定基準

当社取締役の候補者は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、人格・見識に優れ、当社の経営を監督・執行することができる人財を、性別・国籍などの個人の属性にかかわらず取締役会の決議によって決定しています。当該取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の任期は1年です。

■ 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断しています。

- ① 当社および当社の子会社(以下、併せて「当社グループ」という。)の業務執行者または過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- ② 当社グループを主要な取引先とする者、またはその業務執行者
- ③ 当社グループの主要な取引先である者、またはその業務執行者
- ④ 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している大株主、またはその業務執行者
- ⑤ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ⑥ 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
- ⑦ 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者、当社グループから多額の寄付または助成を受けている者、または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- ⑧ ②項から⑦項までのいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
- ⑨ ①項から⑦項までのいずれかに該当する者の近親者である者

■ 取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して、職務に必要となる経済情勢、業界動向、法令・財務会計その他の事項に関する知識・情報などを、担当部門において収集・提供することでその推敲を支援しています。また、外部講師による経営陣幹部等を対象とした講習会などについても適宜開催しており、その他、有益と思われる外部のセミナー・講習会等に参加することとしています。

■ コーポレート・ガバナンスの詳細およびその他の取り組みについて

昭和電線グループのコーポレート・ガバナンスの詳細およびその他の取り組みについては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載していますので、以下のURLよりご覧ください。

<https://www.swcc.co.jp/hd/ir/policy/governance.html>

社外取締役メッセージ

急速な市況変化への対応力に期待

(株)東芝の原点であり日本初の国産電球や国産大型発電機の開発を行った東京電機(株)の社史を見ると、前身である昭和電線電纜(株)が1936年5月に設立され、他社に先駆けて日本の電線業界を牽引した歴史が記されています。社外取締役の話をいただいた時、この伝統的な企業がどの様な経営をして来たのかに関心を持ちました。これまで多くの先達の偉業により業績が支えられてきた訳ですが、公表されていた財務諸表や株価推移などの資料を閲覧し、当時の実態を企業としてのあるべき姿に当てはめて考え、前途に対し大きな不安と緊張を感じました。

前職では、日本の電子機器業界の急激な海外展開とその後の凋落ぶりを目の当たりにし、有機・無機化学系材料メーカーとしての立場では、生き残りをかけてグローバルに広がる市場を目指し、新たな事業創出に活路を見出す必要がありました。積極的な市場開拓から代金回収そして新たな設備投資に至るまで、開発、製造、営業、経理財務などが部門間で侃侃諤諤と激しく主張をぶつけ合い、常に対立と協調を繰り返しながら議論し結論を出すのが当たり前のことになっていました。社外取締役就任直後、当グループには、ガツガツせず、ゆったりとした時間軸の中で、温厚で優しい人々が、居心地よく仕事をする企業風土があると感じ、その反面で、競争心、闘争心、事業活動の結果に対する責任感、お互いを批判する姿勢があまり見られない点には、大いに物足りなさを感じたのが正直なところでした。



社外取締役 監査等委員会委員長

戸川 清



しかしながら、ここ数年の間に昭和電線グループ内に起きた変化は目覚ましいものがあります。2018年度から代表取締役社長に就任した長谷川隆代氏のグループCEOとしての優れたリーダーシップにより、高い倫理観と社会的な使命を念頭に置いた経営方針をベースに、構造改革が断行され現在も進行中です。2019年度からはコーポレート・ガバナンスの見直しにより監査等委員会設置会社へ移行し、任意の指名・報酬委員会も設置されました。社内外のステークホルダーからも支援を得て、結果として大幅な業績改善が成し遂げられ、本来企業としてなすべき義務を果たせるところまで回復して来られました。執行役員各位は、社長方針に呼応して質の高い経営チームを構成し、グループ各社の直接的な経営管理、財務体質の強化、各部門の蛸壺文化の撤廃など、積極的に課題解決に取り組んでいる様子です。四つの縦軸からなる事業セグメントは、横軸としての経営企画、研究開発、経理財務、人事総務、グローバル事業、資材調達各部門との連携のもとに、効率向上のための制度改革や合理化を進めています。2020年度からは、常勤1名、非常勤3名の体制となった監査等委員会は、グループ全体の各種施策の実行状況と成果の刈取り状況などを重点的にモニタリングし監督して参ります。

今後、市場はさらに指数関数的な変化を遂げると考えられますし、世の中はCOVID-19との共存や地球環境保護が叫ばれる中、様々な制約の中での事業活動が必須となります。当グループは2019年度の努力と成果を、ベストプラクティスとして定着させ更に進化させて、来るべき急激な変化に適切に対応しなければなりません。当グループの事業内容をつぶさに観察すると、幾つかの要素技術と多様な事業体の存在に気づきますが、それらは、メタロジと高度な加工技術を融合させた製品技術とその深化、要素技術の活用による新規市場の探索、AIoTを活用した生産合理化、IT認証基盤ソリューション提案、ロジスティクス改革、等々を推進するための心強い原動力となるものです。技術面の強みに加えて、取巻くリスクへの適切な対応ができ、フラットなコミュニケーション能力と互いを思いやる気持ちを備えた、幅広い判断軸を持つスタッフの育成に重点を置くことも見逃せません。これらを実践することにより社内外の信頼の絆を一層強化できれば、当グループの企業価値は確実に持続的に向上するものと確信します。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント

昭和電線グループにおいて、リスクとは、経営の目的の達成を阻害する潜在的な要因であると定義しています。

また、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識していることから、昭和電線グループはリスクマネジメント委員会を中心とするリスクマネジメント体制を整備しています。

リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要リスクであるか否かについては、リスクマネジメント委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しています。具体的には、グループ各社から挙げられたリスクを定量的に数値化するなどの分析を行い、その上で昭和電線グループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要なリスクとして評価しています。

つぎに、主要リスクについてはグループ各社のリスク管理責任者を明確にしています。さらに、本委員会の指示のもと、担当部門が規則、ガイドラインの制定および教育研修などを行うと同時に、事業の継続発展を確保するためにリスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。



■ 情報セキュリティ

昭和電線グループでは、2006年に「情報セキュリティ方針」を定め、情報漏えい対策、サイバーセキュリティ対策、従業員への教育を主な内容として実施しています。

昭和電線グループは、セキュリティに対する投資を経営の重要課題と認識し積極的に取り組んでいます。

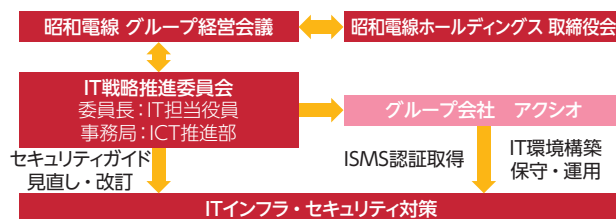
● 情報セキュリティ方針

昭和電線グループは、社内に取り扱う情報には、お客様の情報、経営情報、技術・生産情報、従業員の個人情報など、事業活動における重要な情報があると考え、法令遵守に努め適切に管理できる体制、IT環境を整備します。

情報システムの信頼性を高めお客様ならびに従業員が安心して情報資産を利用できるように機密性、完全性および可用性を確保したIT環境ならびに「情報セキュリティガイド」を定め、全グループでこれを継続的に維持します。

● 情報セキュリティ管理体制

IT戦略委員会は、グループ直轄事業会社のIT管理者で構成した委員会組織とし、情報セキュリティ対策の整備、セキュリティ教育計画および実施、セキュリティ対策への投資提案を行い、直轄事業会社である(株)アクシオがITインフラ構築、保守・運用を担う体制で運用しています。



【主な取り組み内容】

役員も含めたグループ全従業員に対して、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。

近年巧妙化している標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃への対策など、常に最新の動向を踏まえ、毎年教育内容を見直しています。

インシデント発生時の対応方法について、最新のサイバー攻撃などの動向を踏まえ常に見直しを行い、ITインフラ、セキュリティ環境にも不備・問題がないかを検討し、「情報セキュリティガイド」の改訂、ITインフラ投資の立案・審査を行っています。

■ BCM(事業継続マネジメント)

事業活動を行う上でいつ遭遇するかもしれない災害などの不測の事態を乗り越え、計画的に早期の復旧を行って事業継続を実現することによって有事での供給責任をはじめとする昭和電線グループとしての社会的責任を果たしていくため、組織の事業継続に関する能力を平常時より維持・改善する活動であるBCM(Business Continuity Management：事業継続マネジメント)への取り組みを着実に進めています。

2016年度より「BCM構築推進部会」を立ち上げ、昭和電線グループ各拠点の防災に関する体制のレビューを行うとともに、有事の際のグループ内の優先事業を選定し、事業継続・早期復旧に向けた戦略・対策の検討を進めています。

2019年度は、前年度に構築した全国各拠点のBCM体制により、計画に基づく設備点検や事前の対策を実施、現状に即したBCPマニュアルの見直しを行ってきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対策と併せて、地震、津波、風水害、雪災など対象となる自然災害の検討を広げて、拠点毎により自立した形での運営ができるよう活動を展開します。

■ コンプライアンス

昭和電線グループにおいては、コンプライアンスを経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、法令などの遵守に向けたさまざまな取り組みをグループ内において実施しています。具体的な取り組みは、主にリスクマネジメント委員会において企画・立案された後、当社法務部門が中心となり実行しています。

中でも独占禁止法の遵守は、昭和電線グループにとって重要かつ優先度の高いテーマであり、毎年、営業担当者向けに定期講習を開催するほか、独占禁止法に特化した内部監査を実施するなど、特に力を入れて取り組んでいます。その他にも下請法や建設業法などの昭和電線グループの事業に関連が深い法令に関する講習や階層別研修(新入社員研修、管理職研修など)の場で、コンプライアンス教育を行うなど、幅広いコンプライアンスの周知活動を実施しています。

さらに、近年多くの企業で続発していた品質不正に係る問題を受けて、これをテーマとした社内講習を行うとともに、品質コンプライアンス監査についても強化しています。

また、昭和電線グループは、社内と社外(弁護士)に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を運営しており、コンプライアンス違反の未然防止または早期発見のための体制も整えています。

昭和電線グループは、これらの取り組みを継続していくことでコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。

■ 輸出管理

昭和電線グループは、国際平和と安全維持のために、日本および関連の諸外国で制定されている輸出管理法規を遵守し、規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本方針としています。

当社輸出管理室ではグループ各社の輸出管理業務および海外への技術移転に関して、全従業員が法令に基づき適切な業務を遂行できるよう、助言・指導を行っています。

輸出関連コンプライアンスを遵守するために、計画的に業務監査・教育を行い、統一基準での輸出管理運用を徹底しています。また、経済産業省へ「輸出管理内部規程」および「輸出者等概要・自己チェックリスト」を提出・受理されており、安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備している企業との認定を受けています。



輸出管理教育

マネジメントチーム(役員紹介)

取締役・監査等委員 (2020年6月29日現在)



代表取締役社長
グループCEO
取締役会議長

長谷川 隆代

略 歴

1984年4月 昭和電線電纜株式会社入社
2013年6月 当社取締役
2018年6月 当社取締役社長
2020年4月 当社代表取締役社長 取締役会議長 グループCEO



代表取締役
専務執行役員

張 東成

事業戦略・統括、
投資戦略担当 兼 事業戦略統括本部長

略 歴

1993年4月 昭和電線電纜株式会社入社
2015年6月 当社取締役
2017年6月 当社常務取締役
2019年4月 当社取締役 専務執行役員



取締役

胡 国強

略 歴

1995年10月 杭州富通昭和電線電纜有限公司入社
2008年5月 富通集团有限公司董事
2018年6月 当社社外取締役



社外取締役
監査等委員会委員長

戸川 清

略 歴

1971年4月 日立化成工業株式会社
(現昭和電工マテリアルズ株式会社)入社
2007年4月 同社執行役専務
2015年6月 当社社外取締役

執行役員 (2020年6月29日現在)

常務執行役員

山口 太

社長補佐
管理部門統括担当 兼 管理統括本部長

執行役員

川瀬 幸雄

エネルギー・インフラ事業統括担当
エネルギー・インフラ事業セグメント長
昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役社長

執行役員

兒玉 喜直

通信・産業用デバイス事業統括担当
通信・産業用デバイス事業セグメント長
富士電線株式会社取締役社長

執行役員

山村 隆史

電装・コンポーネッツ事業統括担当
電装・コンポーネッツ事業セグメント長
昭和電線ユニマック株式会社取締役社長

執行役員

樋口 嘉章

ICT・サイバーセキュリティ、
新規事業セグメント担当
新規事業セグメント長 兼 事業戦略統括本部
ICT推進部長

執行役員

小又 哲夫

経営企画、広報・IR担当 兼 事業戦略統括
本部経営企画部長



社外取締役
監査等委員

平井 隆一

略 歴

1973年4月 日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社
2012年4月 同社代表取締役 専務執行役員
2015年6月 当社社外取締役



社外取締役
監査等委員

坂倉 裕司

略 歴

1974年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社
1999年6月 日商岩井証券株式会社 代表取締役社長
2020年6月 当社社外取締役 監査等委員



取締役
常勤監査等委員

戸川 隆

略 歴

1980年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社
2011年6月 当社取締役
2014年6月 当社常務取締役
2020年6月 当社取締役 常勤監査等委員

【注記】略歴中の当社は昭和電線ホールディングス株式会社を示す

執行役員

大竹 潔

海外事業統括担当
兼 事業戦略統括本部海外事業統括部長
昭和電線電纜(上海)有限公司董事長
香港昭和有限公司董事長

執行役員

黒須 光明

建設電販・物流改革、営業統括担当
SFCC株式会社取締役社長

執行役員

菅井 幹夫

総務、法務、人事、人材育成、グループ調達担当
兼 管理統括本部人事総務統括部長
兼 輸出管理室長
兼 事業戦略統括本部調達本部長

執行役員

今井 啓隆

経理・財務担当
兼 管理統括本部経理統括部長

経営成績および財務分析

過去10年間の主要財務データ

	会計年度	2010年度	2011年度	2012年度
連結経営成績(百万円)				
売上高		165,512	171,780	169,798
売上総利益		19,519	19,261	18,503
販売費及び一般管理費(△)		△ 16,985	△ 17,315	△ 17,376
営業利益		2,533	1,945	1,126
支払利息(△)		△ 1,120	△ 1,103	△ 1,042
持分法投資損益(損は△)		△ 86	△ 63	△ 184
為替差損益(損は△)		△ 614	△ 219	44
経常利益		749	693	△ 847
親会社株主に帰属する当期純利益		281	162	△ 6,365
包括利益		△ 637	△ 201	△ 5,866
減価償却費		4,215	3,279	3,169
設備投資		2,206	2,883	3,812
研究開発費		979	1,248	1,247
連結キャッシュ・フロー情報(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,206	111	5,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,324	△ 4,299	△ 3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,903	557	△ 718
現金及び現金同等物の期末残高		10,874	7,205	8,223
連結財政状態(百万円)				
総資産		142,370	143,498	136,890
純資産		35,517	41,778	35,349
有利子負債		64,311	58,454	57,177
自己資本		34,588	40,692	35,057
1株あたり情報(連結)(円)				
当期純利益		11.23	5.73	△ 206.55
純資産		1,377.87	1,320.48	1,137.62
配当額		0.00	1.00	0.00
配当性向(連結)		—	15.5%	—
主な財務指標(連結)				
営業利益率		1.5%	1.1%	0.7%
ROA(総資産経常利益率)		0.5%	0.5%	-0.6%
ROE(自己資本当期利益率)		0.8%	0.4%	-16.8%
自己資本比率		24.3%	28.4%	25.6%
DEレシオ		186%	144%	163%
海外売上高比率		13.2%	11.2%	12.2%

注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額または1株当たり純資産額は、2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用後の数値となっております。

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
183,289	181,693	169,712	155,232	168,186	177,174	171,142
19,561	18,161	17,728	20,099	21,646	21,718	23,733
△ 17,009	△ 16,925	△ 16,778	△ 15,865	△ 15,370	△ 15,077	△ 15,123
2,552	1,236	949	4,234	6,276	6,640	8,609
△ 1,090	△ 1,060	△ 965	△ 852	△ 841	△ 805	△ 669
△ 271	△ 208	△ 644	△ 83	△ 415	△ 476	△ 2
11	260	△ 304	△ 202	36	△ 75	△ 36
1,236	384	△ 1,461	2,446	4,892	5,603	7,864
195	228	△ 9,151	1,976	3,737	4,569	5,465
1,600	3,213	△ 11,195	2,938	5,722	2,314	4,584
2,947	3,489	3,699	2,928	2,877	3,011	3,099
4,460	4,998	3,983	3,244	3,391	2,944	4,186
1,097	1,238	1,045	927	1,046	1,119	1,255
△ 1,208	5,624	4,545	7,842	6,804	6,901	8,696
△ 4,567	△ 2,027	△ 3,846	△ 2,218	△ 4,051	△ 3,552	△ 4,144
4,734	△ 3,493	△ 2,289	△ 6,506	△ 3,295	△ 2,970	△ 4,879
7,604	7,968	6,282	5,192	4,603	4,721	4,225
140,371	138,023	123,069	119,528	123,518	124,165	122,521
33,578	36,921	25,724	28,655	33,477	35,628	39,981
62,105	58,963	57,482	51,419	48,994	46,657	42,303
33,281	36,616	25,371	28,150	32,857	34,943	39,576
6.33	7.43	△ 296.98	64.14	123.93	153.22	183.27
1,080.04	1,188.29	823.37	913.60	1,101.71	1,171.66	1,327.04
0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	7.00	15.00
—	—	—	—	4.0%	4.6%	8.2%
1.4%	0.7%	0.6%	2.7%	3.7%	3.8%	5.0%
0.9%	0.3%	-1.1%	2.0%	4.0%	4.5%	6.4%
0.6%	0.7%	-29.5%	7.4%	12.3%	13.5%	14.7%
23.7%	26.5%	20.6%	23.6%	26.6%	28.1%	32.3%
187%	161%	227%	183%	149%	134%	107%
13.2%	13.4%	11.2%	11.5%	11.8%	9.7%	8.2%

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2018年度	2019年度		2018年度	2019年度
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	4,877	4,304	支払手形及び買掛金	21,238	18,614
受取手形及び売掛金	43,437	41,207	1年内償還予定の社債	—	60
商品及び製品	9,167	9,365	短期借入金	33,524	29,469
仕掛品	7,480	7,322	未払金	8,620	8,760
原材料及び貯蔵品	4,617	5,038	未払法人税等	651	1,480
その他	4,581	4,515	工事損失引当金	52	75
貸倒引当金	△ 23	△ 12	事業構造改善引当金	5	234
流動資産合計	74,138	71,741	製品改修費用引当金	854	404
固定資産			その他	4,807	4,739
有形固定資産			流動負債合計	69,755	63,838
建物及び構築物（純額）	7,365	7,243	固定負債		
機械装置及び運搬具（純額）	5,716	5,930	社債	—	210
工具、器具及び備品（純額）	1,097	1,236	長期借入金	12,054	11,660
土地	23,600	23,659	繰延税金負債	37	80
その他	1,465	1,834	再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,188
有形固定資産合計	39,245	39,905	役員退職慰労引当金	59	—
無形固定資産	1,224	1,442	退職給付に係る負債	636	702
投資その他の資産			その他	1,805	1,859
投資有価証券	5,537	5,997	固定負債合計	18,781	18,701
繰延税金資産	1,102	1,071	負債合計	88,537	82,539
退職給付に係る資産	1,911	1,298	純資産の部		
その他	2,014	2,047	株主資本		
貸倒引当金	△ 1,007	△ 982	資本金	24,221	24,221
投資その他の資産合計	9,557	9,432	資本剰余金	5,536	5,698
固定資産合計	50,027	50,780	利益剰余金	965	6,222
資産合計	124,165	122,521	自己株式	△ 916	△ 917
			株主資本合計	29,807	35,225
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	918	555
			土地再評価差額金	5,581	5,581
			為替換算調整勘定	1,213	1,003
			退職給付に係る調整累計額	△ 2,578	△ 2,791
			その他の包括利益累計額合計	5,135	4,350
			非支配株主持分	685	405
			純資産合計	35,628	39,981
			負債純資産合計	124,165	122,521

連結損益計算書		(単位：百万円)	
	2018年度	2019年度	
売上高	177,174	171,142	
売上原価	155,455	147,409	
売上総利益	21,718	23,733	
販売費及び一般管理費	15,077	15,123	
営業利益	6,640	8,609	
営業外収益			
受取利息	144	163	
受取配当金	64	93	
その他	446	150	
営業外収益合計	655	407	
営業外費用			
支払利息	805	669	
持分法による投資損失	476	2	
為替差損	75	36	
その他	334	445	
営業外費用合計	1,692	1,153	
経常利益	5,603	7,864	
特別利益			
投資有価証券売却益	49	78	
関係会社清算益	—	22	
特別利益合計	49	101	
特別損失			
事業構造改善費用	—	234	
特別退職金	—	184	
減損損失	87	138	
関係会社清算損	—	6	
投資有価証券売却損	0	—	
その他	—	5	
特別損失合計	87	569	
税金等調整前当期純利益	5,565	7,395	
法人税、住民税及び事業税	889	1,898	
法人税等調整額	21	125	
法人税等合計	910	2,023	
当期純利益	4,654	5,372	
非支配株主に帰属する当期純利益	85	△ 93	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,569	5,465	

連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
	2018年度	2019年度	
当期純利益	4,654	5,372	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	128	△ 363	
為替換算調整勘定	△ 285	△ 138	
退職給付に係る調整額	△ 1,997	△ 212	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 185	△ 72	
その他の包括利益合計	△ 2,340	△ 787	
包括利益	2,314	4,584	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,235	4,680	
非支配株主に係る包括利益	79	△ 95	

連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
	2018年度	2019年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,565	7,395	
減価償却費	3,011	3,099	
減損損失	87	138	
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 48	△ 78	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	877	△ 35	
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5	22	
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	254	△ 450	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	65	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 68	△ 59	
受取利息及び受取配当金	△ 208	△ 257	
支払利息	805	669	
為替差損益(△は益)	212	△ 19	
事業構造改善費用	—	234	
関係会社清算損益(△は益)	—	△ 15	
持分法による投資損益(△は益)	476	2	
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,997	2,230	
たな卸資産の増減額(△は増加)	429	△ 461	
仕入債務の増減額(△は減少)	456	△ 2,837	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	126	△ 26	
その他の流動負債の増減額(△は減少)	983	363	
その他	△ 633	248	
小計	8,336	10,227	
利息及び配当金の受取額	175	251	
利息の支払額	△ 809	△ 674	
事業構造改善費用の支払額	△ 1	△ 5	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 800	△ 1,102	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,901	8,696	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 60	
投資有価証券の売却による収入	64	180	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,438	△ 3,058	
有形固定資産の売却による収入	7	108	
無形固定資産の取得による支出	△ 363	△ 599	
関係会社出資金の払込による支出	△ 572	△ 1,153	
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△ 48	—	
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△ 0	
資産除去債務の履行による支出	△ 124	—	
その他	△ 66	437	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,552	△ 4,144	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 657	△ 3,141	
長期借入れによる収入	6,500	6,650	
長期借入金の返済による支出	△ 8,171	△ 7,811	
社債の発行による収入	—	300	
社債の償還による支出	—	△ 30	
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 216	
非支配株主からの払込みによる収入	—	196	
配当金の支払額	△ 149	△ 208	
その他	△ 490	△ 617	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,970	△ 4,879	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 261	△ 167	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117	△ 495	
現金及び現金同等物の期首残高	4,603	4,721	
現金及び現金同等物の期末残高	4,721	4,225	

会社情報 (2020年3月31日現在)

会社概要

社名	昭和電線ホールディングス株式会社
設立	1936年5月26日
資本金	24,221百万円
本店	〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 キューブ川崎 (044) 223-0520
連結従業員数	4,352人
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)「昭電線HD、証券コード5805」
事業内容	持株会社
決算期	毎年3月31日

主要会社一覧 (2020年10月1日現在(予定))

国内

- ・昭和電線ケーブルシステム株式会社
- ・昭和電線ユニマック株式会社
- ・富士電線株式会社
- ・株式会社アクシオ
- ・株式会社SDS
- ・SFCC株式会社
- ・株式会社ロジス・ワークス
- ・青森昭和電線株式会社
- ・昭光機器工業株式会社
- ・株式会社昭和サイエンス
- ・株式会社エステック
- ・昭和リサイクル株式会社

国内製造拠点

- 相模原事業所 (昭和電線ケーブルシステム)
- 甲府工場 (富士電線)
- 愛知工場 (昭和電線ケーブルシステム)
- 三重事業所 (昭和電線ケーブルシステム、昭和電線ユニマック)
- 青森昭和電線
- 仙台事業所 (昭和電線ケーブルシステム)
- 仙台工場 (昭和電線ユニマック)
- 茨城工場 (昭和電線ケーブルシステム)
- 海老名工場 (昭和電線ケーブルシステム)
- 伊勢原工場 (富士電線)

海外

- ・香港昭和有限公司
- ・昭和電線電纜(上海)有限公司
- ・SWCC SHOWA (VIETNAM) CO.,LTD.
- ・嘉興昭和機電有限公司
- ・東莞昭和機電有限公司
- ・福清昭和精密電子有限公司
- ・SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.
- ・富通昭和線纜(杭州)有限公司
- ・富通昭和線纜(天津)有限公司
- ・特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
- ・華和工程股份有限公司

海外製造拠点

- 天津
- 山東
- 嘉興
- 杭州
- 上海
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)
- 福清昭和精密電子有限公司(SSD)
- 東莞昭和機電有限公司(DSIP)
- 香港
- ハノイ市
- フンイエン県
- SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO.,LTD.
- SWCC SHOWA (VIETNAM) CO.,LTD.
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司(STCA)
- 嘉興昭和機電有限公司(JSIP)

株式・投資家情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	30,826,861株
株主数	13,910名

大株主 (上位10位)

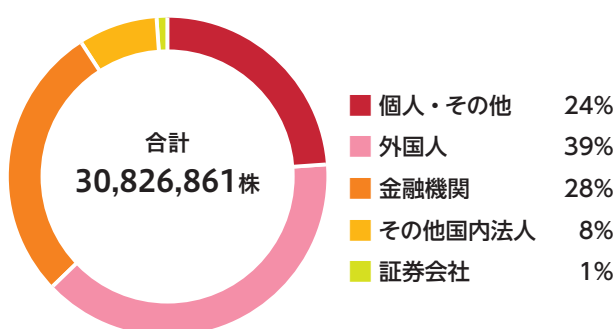
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED・CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,289	14.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,573	5.2
JXTGホールディングス株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	772	2.5
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDAC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	720	2.4
株式会社FT	578	1.9
ITTEACTIVE BROKERS LLC	542	1.8
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFAINVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	530	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	468	1.5

※上記の他、当社が所有している自己株式1,004,085株があります。

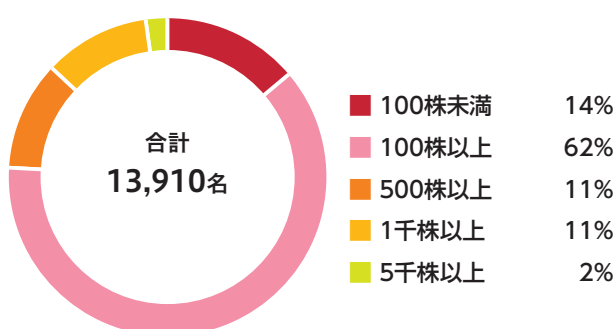
※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

株式分布状況

所有者別株式数



所有株数別株主数



株価の推移



「昭和電線グループレポート 統合報告書2020」発刊にあたり

このたび「統合報告書2020」の発刊にあたり、編集責任者としてご挨拶を申し上げます。

これまでESGへの取り組みを中心にCSR報告書を発刊してまいりましたが、今年度からはインフラを支える企業として、事業活動を通じた社会課題への取り組みを、ステークホルダーの皆さまに一層ご理解いただけるよう、統合報告書として新たに編集いたしました。

まだまだお伝えしきれないところもございますが、この統合報告書が当社グループを知るツールとして、皆さまにお役立ていただけたら幸いです。

2020年9月

昭和電線ホールディングス株式会社 常務執行役員 管理統括本部長 山口 太

昭和電線ホールディングス株式会社

CSR推進部

〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14（キューブ川崎2階）

TEL.(044)223-0530 FAX.(044)223-0549

